

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月25日

**【事業年度】** 第61期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 綜研化学株式会社

**【英訳名】** Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大岡 實

**【本店の所在の場所】** 東京都豊島区高田三丁目29番5号

**【電話番号】** (03)3983 - 3171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 野田 和幸

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区高田三丁目29番5号

**【電話番号】** (03)3983 - 3171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 野田 和幸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	17,206,406	20,539,502	23,788,530	29,823,120	23,983,080
経常利益 (千円)	1,465,322	2,573,108	2,664,776	3,738,146	287,059
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	864,895	1,647,563	1,591,935	2,248,768	104,508
純資産額 (千円)	5,983,762	11,695,482	13,524,340	15,485,026	14,577,436
総資産額 (千円)	14,869,904	23,064,885	25,063,369	30,293,906	25,229,285
1株当たり純資産額 (円)	832.38	1,404.66	1,577.98	1,814.92	1,711.98
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	115.13	220.24	192.11	271.38	12.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.2	50.7	52.2	49.6	56.2
自己資本利益率 (%)	15.3	18.6	12.9	16.0	
株価収益率 (倍)	22.6	20.9	13.3	8.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,624,657	2,866,015	2,254,758	3,317,133	901,782
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,247,535	2,174,751	3,059,572	5,148,496	3,071,875
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,495,347	3,238,574	1,230,173	482,112	2,082,182
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,453,552	5,477,116	3,422,838	2,071,627	1,928,358
従業員数 (他、臨時雇用者数) (名)	336 (71)	566 (81)	629 (85)	739 (87)	768 (90)

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

平成17年3月期から平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 平成21年3月期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(千円)	12,756,857	15,983,127	17,484,661	21,315,684	16,599,770
経常利益	(千円)	1,156,006	1,940,909	1,915,997	2,656,823	157,304
当期純利益	(千円)	702,921	1,143,725	1,171,169	1,600,771	54,828
資本金	(千円)	1,359,413	3,361,563	3,361,563	3,361,563	3,361,563
発行済株式総数	(株)	7,150,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000
純資産額	(千円)	5,744,798	10,808,812	11,710,895	12,977,607	12,694,961
総資産額	(千円)	12,472,083	19,268,501	21,163,008	23,924,456	20,688,800
1株当たり純資産額	(円)	800.04	1,298.93	1,413.25	1,566.15	1,532.02
1株当たり配当額	(円)	18.00	25.00	27.00	35.00	35.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益	(円)	93.59	152.00	141.33	193.18	6.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	46.1	56.1	55.3	54.2	61.4
自己資本利益率	(%)	12.9	13.8	10.4	13.0	0.4
株価収益率	(倍)	27.8	30.3	18.0	11.9	66.6
配当性向	(%)	19.2	16.4	19.1	18.1	528.7
従業員数 (他、臨時雇用者数)	(名)	167 (31)	179 (33)	201 (34)	200 (31)	218 (30)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
4 平成20年3月期の1株当たり配当額35円には、創立60周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年9月	株式会社総合化工研究所(本社：東京都台東区花園町10番地)を設立
昭和24年10月	本社を東京都台東区中初音町四丁目60番地に移転
昭和27年9月	本社を現在地に移転
昭和28年6月	社名を綜研化学株式会社に変更
昭和38年4月	狭山工場化学部研究室完成、本社より研究課移転
昭和38年12月	狭山工場Aプラント完成、アクリル系樹脂生産開始
昭和56年3月	狭山新研究棟完成
昭和63年7月	狭山工場第1号コーター設備完成
平成元年12月	狭山事業所にBACCS100(当社開発の生産管理システム)導入による粘着剤製造工場A-8プラント竣工
平成4年6月	浜岡事業所第1期工事完成
平成6年5月	粘着剤及び加工製品製造を目指し、中国中信大? 開発会社との合弁会社「寧波市大? 開発区綜研化学有限公司(略称 寧波綜研化学有限公司)」を設立
平成7年12月	中国遼河油田華油実業会社との合弁会社「盤錦華日化学有限公司(現 盤錦遼河綜研化学有限公司)」を設立
平成9年1月	100%子会社「綜研テクニクス株式会社」(現連結子会社)設立
平成9年8月	本社増改築施工
平成10年2月	浜岡事業所に粘着剤製造プラント竣工
平成10年9月	創立50周年記念式典挙行
平成10年11月	ISO9002を「アクリル系粘着剤の製造及び委託製造管理並びに販売」において取得
平成11年4月	シンガポール駐在事務所を開設
平成11年9月	狭山事業所が埼玉県から「彩の国」工場の認定
平成11年10月	狭山事業所に新粉体工場竣工
平成11年12月	粘着剤に関するISO9002を拡大し、ISO9001を取得 合作会社「常州綜研加熱炉有限公司」を中国江蘇省常州市に設立
平成13年4月	100%子会社「浜岡綜研株式会社」(現連結子会社)を設立 社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録 公募増資により資本金を590百万円に増資
平成13年11月	シンガポール駐在事務所を現地法人化し、100%子会社「綜研化学シンガポール株式会社」(現連結子会社)を設立
平成14年3月	狭山事業所においてISO14001を取得
平成14年5月	100%子会社「綜研化学(蘇州)有限公司」(現連結子会社)を中国江蘇省蘇州市に設立
平成14年10月	装置システム事業の一部(一般プラントに関連する事業)を「綜研テクニクス株式会社」(現連結子会社)へ譲渡
平成15年3月	本社・狭山事業所・綜研テクニクス株式会社(現連結子会社)・浜岡綜研株式会社(現連結子会社)においてISO14001を拡大取得

年月	概要
平成15年4月	装置システム事業の一部(熱媒体油及びボイラーに関連する事業)を「綜研テクニクス株式会社」(現連結子会社)へ譲渡
平成16年2月	公募増資により資本金を1,259百万円に増資
平成16年3月	第三者割当増資により資本金を1,359百万円に増資
平成16年4月	100%子会社「狭山綜研株式会社」(現連結子会社)を設立 100%子会社「綜研化学アメリカ株式会社」(現連結子会社)を設立 装置システム(オリジナル)事業を「綜研テクニクス株式会社」(現連結子会社)へ譲渡
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年9月	寧波市大? 開発区綜研化学有限公司(略称 寧波綜研化学有限公司)を連結子会社化
平成18年3月	公募増資および第三者割当増資により資本金を3,361百万円に増資
平成18年8月	狭山事業所に新研究棟竣工
平成19年9月	狭山事業所に粉体生産設備竣工
平成20年3月	浜岡事業所に粘着剤生産設備竣工
平成20年11月	100%子会社「綜研化学アジア株式会社」(現連結子会社)を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、ケミカルズの製造販売および装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリングを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### (ケミカルズ部門)

本部門は4商品ユニット(「粘着剤」「微粉体」「特殊機能材」「加工製品」)から構成され、各商品ユニットの製品を製造販売しております。

国内においては、埼玉県と静岡県に設置した工場で生産活動をしております。海外の得意先に対しては、国内製品の輸出を行うとともに、関係会社の製品を現地市場で販売するほか、当社が第三国へ輸出することで対応しております。

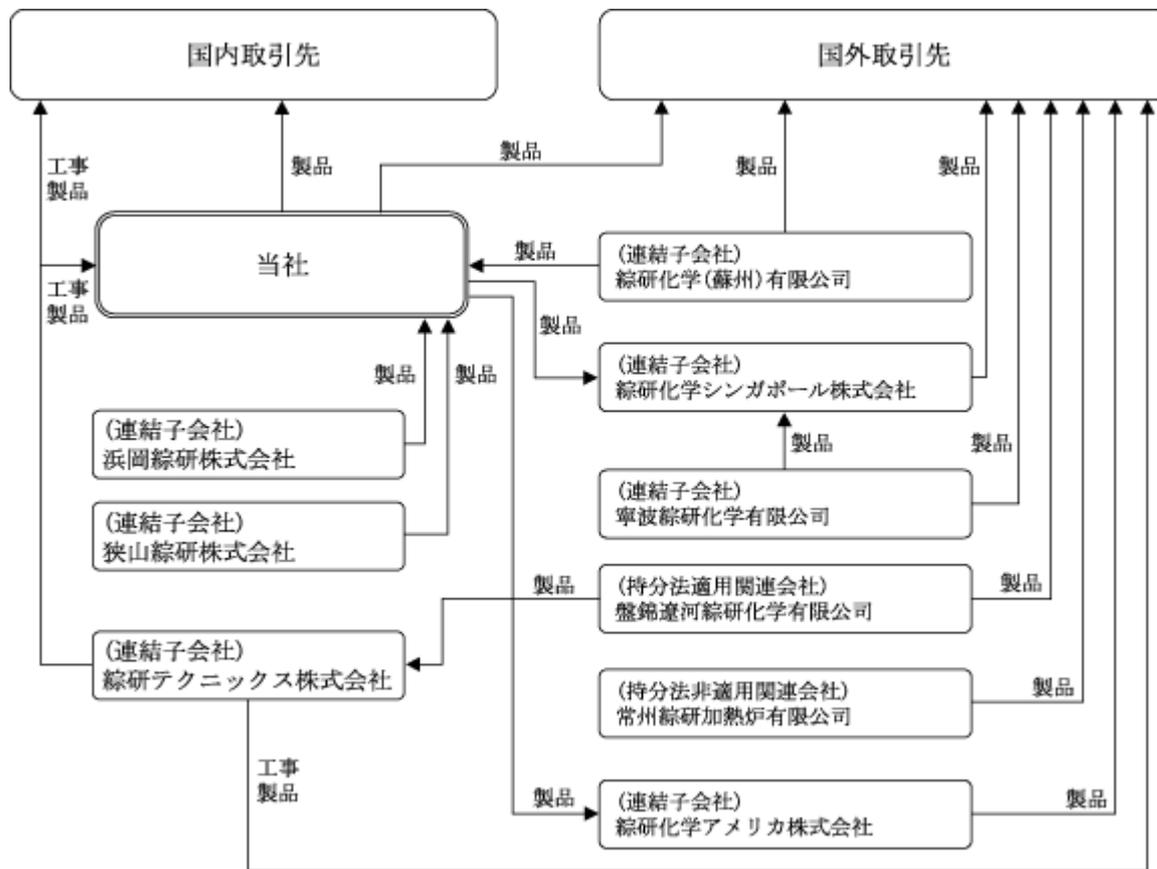
なお、当連結会計年度において、Soken Chemical Asia Co., Ltd を設立登記し、新たに連結子会社といたしましたが、現下の経営環境は短期に回復するものではないと予測されることから、平成20年10月28日に公表しました事業計画を一時休止することといたしました。工場建設予定地については既に購入済みですが、工場の建設・設備の導入をはじめとする事業計画の再開時期につきましては、経済環境の回復状況等を見ながら検討する所存であります。

- (連結子会社) 浜岡綜研株式会社(粘着剤、微粉体及び特殊機能材の製造販売)
- (連結子会社) 狭山綜研株式会社(粘着剤、微粉体及び特殊機能材の製造販売)
- (連結子会社) Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.(綜研化学シンガポール株式会社)  
(粘着加工製品及び粘着剤の販売)
- (連結子会社) 綜研化学(蘇州)有限公司(微粉体及び特殊機能材の製造販売)
- (連結子会社) Soken Chemical America, Inc.(綜研化学アメリカ株式会社)  
(粘着剤の販売)
- (連結子会社) 寧波綜研化学有限公司(粘着加工製品及び粘着剤の製造販売)
- (連結子会社) Soken Chemical Asia Co., Ltd.(綜研化学アジア株式会社)  
(両面テープを中心とした粘着加工製品の製造販売および粘着剤の販売)

#### (装置システム部門)

本部門は装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス、熱媒体油の輸入販売を行っております。

- (連結子会社) 綜研テクニクス株式会社  
(装置・システムの販売、メンテナンス事業および熱媒体油の輸入販売)
- (持分法適用関連会社) 盤錦遼河綜研化学有限公司(熱媒体油の製造販売)
- (持分法非適用関連会社) 常州綜研加熱炉有限公司(熱媒ボイラーの製造販売)



4 【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 綜研テクニクス 株式会社 (注) 4	東京都 豊島区高田	50,000	装置システム	100	役員2名兼任 当社のプラントのメン テナンスを行っており ます。
(連結子会社) 浜岡綜研株式会社 (注) 1	東京都 豊島区高田	20,000	ケミカルズ	100	当社に粘着剤等を販売 しております。 当社から生産設備の貸 与を受けております。
(連結子会社) 狭山綜研株式会社 (注) 1	東京都 豊島区高田	20,000	ケミカルズ	100	当社に粘着剤等を販売 しております。 当社から生産設備の貸 与を受けております。
(連結子会社) Soken Chemical Singapore Pte. Ltd. (綜研化学シンガポール 株式会社) (注) 5	シンガポール	千シンガポールドル 768 千円 および50,000	ケミカルズ	100	役員1名兼任 当社から粘着剤等を購 入しております。 当社から借入金に対す る債務保証を受けてお ります。
(連結子会社) 綜研化学(蘇州)有限公司 (注) 1	中国 江蘇省蘇州市	千米ドル 6,100	ケミカルズ	100	役員2名兼任 当社に微粉体等を販売 しております。 当社から借入金に対す る債務保証を受けてお ります。
(連結子会社) Soken Chemical America, Inc. (綜研化学アメリカ株式 会社)	米国 ジョージア州 アトランタ市	千米ドル 200	ケミカルズ	100	役員1名兼任 当社から粘着剤等を購 入しております。
(連結子会社) 寧波綜研化学有限公司 (注) 1	中国 浙江省寧波市	千米ドル 7,400	ケミカルズ	57	役員2名兼任 当社に加工製品等を販 売しております。 当社から借入金に対す る債務保証を受けてお ります。
(連結子会社) Soken Chemical Asia Co., Ltd. (綜研化学アジア株式 会社) (注) 1、6	タイ国 チョンブリ県	千パーツ 99,750	ケミカルズ	100	役員2名兼任
(持分法適用関連会社) 盤錦遼河綜研化学 有限公司	中国 遼寧省盤錦市	千元 30,000	装置システム	50	役員2名兼任 当社から借入金に対す る債務保証を受けてお ります。

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 綜研テクニクス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度の事業の種類別セグメントにおける装置システムの売上高に占める同社の割合が、90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 平成21年2月5日に日本円により直接50,000千円増資しております。シンガポール共和国では、日本円による直接出資が認められており、出資時における日本円の50,000千円は844千シンガポールドルに相当するものであります。

6 資本金は、平成21年3月31日現在の払込済金額であります。なお、最終払込金額は133,000千タイパーツとなる見込であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ケミカルズ部門	689 (67)
装置システム部門	37 (12)
全社(共通)部門	42 (11)
合計	768 (90)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の( )内は臨時従業員数を外数であらわしています。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
218 (30)	38.6	10.6	7,336

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の( )内は臨時従業員数を外数であらわしています。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度においては、米国に端を発した金融危機が実体経済に大きく影響を及ぼし、世界経済は急速に悪化しました。わが国経済においても、企業収益が大幅に悪化し、雇用環境の悪化に伴う個人消費の冷え込みや設備投資の減少等、年度後半において景気が急激に悪化しました。

また、当社グループ製品の需要先であるフラットパネル・ディスプレイをはじめとする各分野におきましても、世界的な需要の減少から大規模な生産調整を余儀なくされる状況にありました。

このような事業環境に対応すべく、当社グループは、生産効率の向上や固定費削減、設備投資抑制等あらゆる面でのコスト削減と受注の確保に鋭意取り組んでまいりました。

しかしながら、主力製品である粘着剤・微粉体等のケミカルズ製品の販売数量が、需要減退に伴い年度後半において急激かつ大幅に減少したため、当連結会計年度の売上高は239億83百万円（前連結会計年度比19.6%減）と大幅な減収となりました。利益についても、ケミカルズ製品の販売数量の減少に加え、原材料価格の上昇、前年度に増強した生産設備の減価償却費の増加等により、経常利益は2億87百万円（前連結会計年度比92.3%減）にとどまり、国内株式市況の低迷に伴う投資有価証券評価損の計上などから、当連結会計年度は遺憾ながら1億4百万円の純損失（前連結会計年度は22億48百万円の純利益）となりました。

#### <ケミカルズ部門>

粘着剤関連製品は、フラットパネル・ディスプレイの世界的な需要の急減によるパネルメーカーの大幅な減産に伴い光学用途向けの販売数量が大幅に落ち込むとともに、両面テープ等の一般用途向けの需要も減少し、売上高は123億円（前連結会計年度比19.9%減）となりました。

微粉体製品は、光拡散フィルム用途など液晶表示装置関連部材向けの販売数量が落ち込み、売上高は17億95百万円（前連結会計年度比37.4%減）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場における電子材料用途向けの販売数量は増加したものの、国内販売数量の落ち込みと円高の影響により、売上高は32億28百万円（前連結会計年度比12.8%減）となりました。

加工製品は、中国市場における冷蔵庫等の家電製品や携帯電話向けの機能性粘着テープの販売数量を伸ばしたものの、円高の影響を受け、売上高は28億46百万円（前連結会計年度比9.8%減）となりました。

これらにより、ケミカルズ部門の売上高は201億70百万円（前連結会計年度比19.6%減）となりました。

#### <装置システム部門>

装置システム部門は、エンジニアリング関連の大型案件が集中した前連結会計年度の水準に至らず、売上高は38億12百万円（前連結会計年度比19.5%減）となりました。

製品の種別別売上高は、下表のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
ケミカルズ部門		
粘着剤	15,360	12,300
微粉体	2,867	1,795
特殊機能材	3,700	3,228
加工製品	3,156	2,846
小計	25,084	20,170
装置システム部門		
装置システム	4,738	3,812
小計	4,738	3,812
合計	29,823	23,983

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億43百万円減少し、19億28百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、9億1百万円となりました。

これは、主に売上債権の減少30億83百万円、減価償却費22億5百万円、たな卸資産の減少3億88百万円などによる増加と、仕入債務の減少40億54百万円、法人税等の支払額11億8百万円などにより減少した結果であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、30億71百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得28億68百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、20億82百万円となりました。

これは、主に長期借入金の借り入れ26億77百万円、社債（私募債）の発行9億80百万円による増加と、短期借入金の返済8億35百万円、長期借入金の返済4億円、配当金の支払額2億87百万円などにより減少した結果であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ部門	19,026,454	76.05
装置システム部門	3,972,656	81.14
合計	22,999,110	76.88

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ部門	19,748,834	78.20	546,663	56.48
装置システム部門	2,846,677	71.04	1,358,925	58.44
合計	22,595,511	77.22	1,905,588	57.87

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ部門	20,170,103	80.41
装置システム部門	3,812,976	80.47
合計	23,983,080	80.42

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

次期の事業環境は、景気低迷の影響から、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループは、このような状況においても収益を確保することと、中長期的に企業価値を向上していくことが重要であると認識しております。これまで当社グループは、コスト競争力と製品開発力を高めながら事業規模拡大による成長に注力してまいりました。次期においては、現在の事業環境を踏まえ、コスト競争力と製品開発力を重点的に強化し、収益の確保と中長期的な成長のための基盤固めに注力いたします。具体的には、以下の課題に全社をあげて取り組んでまいります。

生産・物流までの全工程での更なる効率化による変動費の削減と設備投資・経費支出の抑制による固定費の圧縮に注力する。

営業部門と研究開発部門の連携を強化して市場のニーズを迅速かつ的確に把握し、製品開発技術を深耕、拡大することで製品開発力をより強化する。

上記により競争力を高め、電子・情報分野を中心にケミカルズ製品の受注確保に注力する。

環境配慮型製品等の高付加価値製品の拡販と既存製品の新規用途開拓による製品の受注確保に注力する。

当社グループは、上記課題への取組を着実に進めることにより、景気が停滞する状況にあっても収益を確保するとともに収益基盤を一層強化し、今後の更なる企業価値向上に邁進してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態およびキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散あるいはヘッジすることにより軽減を図っておりますが、予測を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

#### 経済動向および製品・原材料市況

当社グループのケミカルズ製品は、電子・情報分野をはじめとし、自動車・家電・建材、その他日用品等と幅広い分野で使用されており、装置システム部門の販売対象も、合成樹脂、塗料・インキ等のメーカーなど多岐にわたっております。このため、当社グループの経営成績は、景気動向及び設備投資動向全般の影響を受けております。特に、近年売上高が増加している液晶表示装置関連用途における需要動向・競合状況・価格情勢により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

また、ケミカルズ製品の主要原材料であるアクリル酸エステル類や酢酸エチルなどの価格は、原油・ナフサ価格の市況の影響を受け、製造原価の変動による業績への影響が考えられます。

## 法的規制

当社グループの主力製品である粘着剤をはじめとした製品群の多くは、原料および製品とも消防法上の危険物であります。当社グループは、安全管理の徹底や事業所内における自衛消防隊の設置等により事故発生の防止と被害の極小化に努めておりますが、万が一不測の重大事故が発生した場合には、製品の製造停止や復旧および損害賠償等の費用発生等により、当社グループの財政状態や経営成績が影響を受ける可能性があります。

## アジアでの事業展開

当社グループは、アジア地域、特に中華人民共和国におけるケミカルズ製品の市場の将来性に注目し、子会社4社・関連会社2社を通じ積極的な事業展開を行っておりますが、現地における法令の改変や商慣習等に起因する予期せぬ事態が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 環境問題

当社グループは、原材料として各種化学物質を取り扱うため、環境に関連する法規を遵守するとともに、地球温暖化防止に向けた省エネルギーや環境負荷物質の排出抑制にも努めております。しかしながら、環境保全に関する規制が予測以上に厳しくなり、使用する化学物質が制限されるほか、対応するための大型設備投資等が必要になる場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

## 災害事故

当社グループは、化学物質、特に危険物を取り扱うため、火災爆発事故や環境汚染事故により、重大な損失を招くリスクがあります。このため、製造設備の点検・保守、安全のための設備投資、定期的な防災訓練の実施など、予防管理に努めております。しかしながら、突発的に発生する災害により製造設備が損害を受けた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 新製品開発

当社グループは、常に市場ニーズに合った独創的な商品・技術を開発し、スピーディーに事業内容を進化させ、企業体質を強化していく必要があると考え、研究開発センターが主体となって、新製品・新技術の基礎研究および応用研究の両面から積極的に研究開発を行っております。しかしながら、当社グループの研究開発は、基礎研究を含んでいるため研究開発期間が長期間に亘る場合があり、またすべての研究開発テーマが実用化され、当社グループの業績に寄与する保証はありません。

## 製造物責任

当社グループは、製品の品質に細心の注意を払い生産を行っております。当社の事業の中心は生産材の製造であり、最終消費者に対して賠償や回収を行う可能性は低いと考えますが、当社製品の品質により、製造物賠償責任等が発生した場合、当社および当社製品に対する信頼性を損なうものであり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 知的財産権

当社グループは、知的財産権が事業活動・製品競争力に重要な役割を果たしていることを認識し、知的財産権の取得による自社権利の保護に努める一方で、他社の知的財産権を調査し、問題の発生防止を図っています。しかしながら、他社との間で知的財産権を巡る紛争が生じたり、他社から知的財産権を侵害された場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
綜研化学株式会社	中信大? 開発公司	中華人民 共和国	粘着剤 粘着加工品等の化成品	合弁契約	平成6年5月26日から 平成31年5月25日まで
同上	遼河石油 勘探局	中華人民 共和国	熱媒体油	合弁契約	平成7年12月19日から 平成22年12月18日まで

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、国際競争に打ち勝ち、高収益を上げ続けるため、「研究開発力」と「生産技術力」に重点を置いて活動しております。

研究開発体制につきましては、中・長期の視点から新しい事業を目指した新技術・新材料開発を中心とする基礎研究、営業部門と連携して顧客・市場ニーズに対応した商品開発を研究開発センター、開発された製品の試作と量産化、生産プロセスの新規開発および改善を生産技術センターが担当してまいりました。

平成21年1月に製造・生産技術・研究開発の効率的な運営を図るため、生産技術センターを発展的に解消し、新たに設置した生産統括部に製品の試作と量産化の機能、研究開発センターには生産プロセスの新規開発機能を移管しております。

平成21年4月には、研究開発センターで担当していた商品開発機能を各事業部門に新設した技術グループへ移管し、営業部門との一体化を図り、顧客・市場ニーズへの対応力向上を図ってまいります。

61期末における研究開発に携わる従業員数は82名であり、当連結会計年度における研究開発費は13億51百万円であります。

研究開発部門が注力するのは電子・情報材料分野および環境対応商品分野としており、各部門における状況は以下のとおりであります。

（ケミカルズ部門）

粘着剤につきましては、フラットパネル・ディスプレイ（FPD）分野に広く使用されており、優位性を確保すべく新商品開発、改良に注力しております。液晶ディスプレイ（LCD）の偏光板用粘着剤については、高いシェアを維持し、さらに拡大すべく、性能向上とコストダウンを進めております。

また、機能性を向上させた偏光板用粘着保護フィルム向けの粘着剤も開発し上市致しました。環境対応商品としては、低VOC型粘着剤や、有機溶剤を減らし固形分比率を高めた粘着剤への切り替えをはかるべく、その開発にも取り組んでおります。

粉体につきましては、LCDに使用される光学用微粒子として、光拡散シート用高機能単分散微粒子は、すでに高い評価が得られておりますが、市場のニーズの変化に対応すべく光学特性の更なる向上とコストダウンに取り組んでおります。また、化粧品、トナー関連材料についても新機能を付与した商品開発を行っており、粉体生産技術については、より効率的な生産プロセスの開発を行っております。

特殊機能材につきましては、電子回路用材料、LCD・プラズマディスプレイパネル（PDP）の部材・工程材用材料およびトナー関連材料などの新規開発品の工業化を進めるとともに、更なる差別化を目指して高機能付与商品を開発しております。

環境対応商品としては、既に無溶剤型として液状アクリル樹脂を上市しておりますが、更に幅広いニーズに対応すべく、固形アクリル樹脂の開発にも注力しております。

加工製品につきましては、環境対応商品に重点を置き、無溶剤紫外線硬化型の厚物両面テープの販売拡大と、不織布両面テープの新規上市に向けて、性能向上と生産プロセスの効率化に注力しております。

また、新規事業確立を目指して、ナノインプリント技術を応用した部材、2色粒子を用いた電子ペーパー部材、色素増感型太陽電池材料の研究開発を行っております。

（装置システム部門）

当連結会計年度における研究開発活動はケミカルズ部門が大半を占めるため、装置システム部門の記載は省略しております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度（以下「当期」という）の売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という）に比べて19.6%減少し239億83百万円となりました。セグメント別の概況につきましては「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1)業績」に記載のとおりであります。

売上原価は、売上の減少に伴い前期に比べ9.9%減少し182億87百万円となりました。年度前半の原油価格高騰に伴う原材料価格高や年度後半における主力製品の販売量の急速かつ大幅な減少に加え、前期に増強した生産設備の減価償却費増の影響が大きく、これらの状況に対処すべく設備投資の抑制、製造コストの削減などに鋭意取り組んでまいりましたが吸収しきれず、売上総利益率は前期に比べ8.2ポイント減少し23.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ7.3%減少し53億37百万円となりましたが、売上高の減少により売上高比率では前期に比べ3.0ポイント上昇し、22.3%となりました。減少の主な理由は、業績に連動した賞与の減少、売上の減少に伴う販売経費の減少などによるものであります。

これらにより、営業利益は前期に比べ90.5%減少し3億58百万円となり、売上高営業利益率は11.1ポイント減の1.5%となりました。

経常利益は、営業外損益が借入金の増加に伴う支払利息の増加などにより40百万円悪化し、前期に比べ92.3%減少し2億87百万円となり、売上高経常利益率は11.3ポイント減の1.2%となりました。

特別損益としては、国内株式市況の低迷による投資有価証券評価損1億69百万円などを計上しております。

以上の結果、当期純利益は前期に比べ23億53百万円減少し、1億4百万円の欠損となり、1株当たり当期純損失は12.61円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて50億64百万円減少し、252億29百万円となりました。

流動資産は、売上高の減少による受取手形及び売掛金・たな卸資産の減少などにより、前期末に比べ41億1百万円減少し108億19百万円となりました。

固定資産は、投資額を減価償却費の範囲内に抑えたことなどにより、前期末に比べ9億62百万円減少し144億9百万円となりました。

一方、負債については設備投資資金の支払や中期的な運転資金を確保するために新たな借り入れと社債（私募債）の発行を実行したため、有利子負債は23億22百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金・未払金等が減少したことなどにより、前期末に比べ41億57百万円減少し、106億51百万円となりました。

当期末における純資産は、当期純損失の計上などによる利益剰余金の減少や円高の影響による為替換算調整勘定の減少などにより、前期末に比べ9億7百万円減少し、145億77百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末49.6%から6.6ポイント増加し、56.2%となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は16億19百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) ケミカルズ事業

当連結会計年度における主な設備投資等は、生産設備として狭山事業所における加工製品生産設備2億1百万円、綜研化学(蘇州)における機能材製造設備5億38百万円など、合計で15億92百万円の設備投資を行ないました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (2) 装置システム事業

重要な設備投資及び設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
狭山事業所 (埼玉県狭山市)	ケミカルズ	生産設備及び 研究設備	111,669 (30,982)	2,591,581	1,806,455	133,902	4,643,609	146(22)
浜岡事業所 (静岡県御前崎市)	ケミカルズ	生産設備	802,177 (46,237)	2,197,467	1,954,027	22,720	4,976,392	( )
本社 (東京都豊島区)	ケミカルズ	本社	4,489 (667)	215,090	374	47,887	267,842	72(8)

##### (2) 国内子会社

主要な設備はありません。

##### (3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
綜研化学(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省 蘇州市	ケミカルズ	生産設備	770,243	448,331	7,785	1,226,360	80(2)
寧波綜研化学 有限公司	中国 浙江省 寧波市	ケミカルズ	生産設備	451,641	601,140	22,173	1,074,955	304(5)

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 (1)提出会社の狭山事業所における生産設備は狭山綜研株式会社に対して貸与しており、同社の従業員62名が生産に従事しております。  
 3 (1)提出会社の浜岡事業所における生産設備は浜岡綜研株式会社に対して貸与しており、同社の従業員63名が生産に従事しております。  
 4 従業員数欄における( )書は臨時従業員を外書しております。  
 5 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 6 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
寧波綜研化学有限公司	中国 浙江省 寧波市	ケミカルズ	加工製品生産設備	825	51	銀行借入	2008.6	2010.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は100 株であります。
計	8,300,000	8,300,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日 (注)1	1,000,000	8,150,000	1,741,000	3,100,413	1,740,640	3,141,713
平成18年3月15日 (注)2	150,000	8,300,000	261,150	3,361,563	261,096	3,402,809

(注) 1 一般募集 発行価格3,695円 発行価額 3,481,640千円 資本組入額1,741円

2 第三者割当 発行価格3,481.64円 発行価額 522,246千円 資本組入額1,741円  
 割当先 大和証券エスエムピーシー(株)

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	12	67	29	1	3,135	3,261	
所有株式数(単元)	-	13,056	315	15,519	11,372	4	42,709	82,975	2,500
所有株式数の割合(%)	-	15.74	0.38	18.70	13.71	0.00	51.47	100	

(注) 自己株式13,565株は、「個人その他」に135単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライズド ストック ファンド	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A.	805	9.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	354	4.27
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29-22	333	4.01
綜研化学従業員持株会	東京都豊島区高田三丁目29-5	321	3.87
中島 幹	東京都世田谷区	260	3.13
我部山 恒夫	東京都世田谷区	192	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	140	1.69
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	135	1.63
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	AIB INTERNATIONAL CENTREP.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND	134	1.61
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	120	1.45
計		2,795	33.68

(注) 1 株式数は、いずれも千円未満を切り捨てて表示しております。また、発行済株式数に対する所有株式数の割合は、いずれも少数点以下第2位未満を四捨五入して表示しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 291千株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 39千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,284,000	82,840	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	8,300,000		
総株主の議決権		82,840	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	13,500		13,500	0.16
計		13,500		13,500	0.16

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	60	52
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求の売渡し)	174	143		
保有自己株式数	13,565		13,565	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りおよび買増請求の売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

#### (1)利益配分の基本方針

当社は株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、事業拡大や技術革新に対応した設備投資及び研究開発投資を行い、新製品・新技術の開発・量産化に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

なお、剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、中間配当を行うことができることを定款で定めており、その決定機関は取締役会であります。

#### (2)第61期配当決定にあたっての考え方

当期の利益配当金につきましては、当期の業績は大幅な減益となりましたが、利益配分に関する基本方針、今後の事業環境ならびに内部留保の状況等を総合的に勘案し、前期と同額の1株あたり35円といたしました。

#### (3)内部留保

内部留保資金は、経営体質の強化及び設備投資、研究開発投資等、将来の事業展開に備え、役立てることとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月24日 定時株主総会	290,025	35

### 4 【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(3,350) 2,695	5,500	5,090	3,480	2,720
最低(円)	(1,460) 1,850	1,961	2,360	1,965	435

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第57期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	820	535	573	569	500	499
最低(円)	453	475	495	480	450	435

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 千株
代表取締役 会長		中島 幹	昭和16年 8月5日	昭和57年10月 昭和61年6月  平成元年6月 平成3年6月 平成20年6月	当社入社 企画担当部長 取締役エンジニアリング事業 部長 常務取締役 取締役社長（代表取締役） 代表取締役会長（現任） （他の法人等の代表状況） 綜研化学（蘇州）有限公司 寧波綜研化学有限公司董事長	（注）2	260
代表取締役 社長		大岡 實	昭和21年 4月18日	昭和46年1月 平成6年10月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 研究開発センター長 取締役研究開発センター長 常務取締役海外業務室長 専務取締役海外事業推進室長 専務取締役 代表取締役社長（現任） （他の法人等の代表状況） 綜研化学シンガポール株式 会社代表取締役社長	（注）2	39
取締役 副社長	狭山 事業所長	川瀬 進	昭和23年 2月7日	昭和53年4月 平成11年3月 平成13年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 研究開発センター長 取締役研究開発センター長 常務取締役研究開発センター長 常務取締役 常務取締役狭山事業所長 取締役副社長兼狭山事業所長 （現任）	（注）2	27
取締役 副社長		日向 芳明	昭和23年 4月19日	昭和46年4月 平成12年3月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年1月 平成20年6月	当社入社 営業企画室長 取締役粘着剤営業部長 常務取締役粘着剤営業部長 常務取締役 取締役副社長（現任） （他の法人等の代表状況） Soken Chemical America, Inc. 代表取締役社長	（注）2	11
取締役	研究開発 センター 長	池田 裕治	昭和25年 10月7日	昭和48年4月 平成12年4月 平成16年6月 平成17年10月	当社入社 機能材営業部長 取締役機能材部長 取締役研究開発センター長（現 任）	（注）2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数
取締役	社長室長	阿部 英紀	昭和23年 10月8日	平成14年6月 平成16年4月 平成18年4月  平成18年6月 平成20年4月 平成21年1月	当社入社 総務部長 理事経営管理部人事・総務担当部長 取締役人事部長 取締役 取締役社長室長(現任)	(注)2	千株  18
取締役	購買部長 兼浜岡事業所長	御手洗 寿雄	昭和29年 7月15日	昭和63年3月 平成15年7月 平成18年6月  平成21年4月 平成21年6月	当社入社 生産管理部長 浜岡綜研株式会社取締役社長兼浜岡事業所長 購買部長兼浜岡綜研株式会社取締役兼浜岡事業所長 取締役購買部長兼浜岡事業所長(現任)	(注)2	
取締役	社長付	逢坂 紀行	昭和35年 4月23日	昭和58年4月 平成15年4月 平成19年1月 平成21年3月 平成21年6月	当社入社 加工製品部長 寧波綜研化学有限公司總經理 社長付(現任) 取締役社長付(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数
常勤監査役		安藤 隆夫	昭和19年 2月22日	平成11年7月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 財務企画室長兼総務部経理グループ長 取締役経営管理部長 常務取締役経営管理部長兼内部監査室長 常務取締役経営管理部長 取締役退任 顧問就任 監査役 常勤監査役(現任)	(注)4	千株  24
監査役		北尾 哲郎	昭和20年 4月3日	昭和50年10月 昭和53年4月 平成4年4月 平成8年6月 平成9年2月 平成15年6月	司法試験合格 弁護士登録 (第一東京弁護士会) 第一東京弁護士会副会長 日弁連民事訴訟法改正問題 研究委員会副委員長 岡村綜合法律事務所 パートナー(現任) 監査役(現任)	(注) 1,3	3
監査役		臼井 良雄	昭和16年 11月6日	昭和40年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月	東洋インキ製造株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社退社 監査役(現任)	(注) 1,5	61
計							461

- (注) 1 監査役北尾哲郎および臼井良雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役北尾哲郎の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役安藤隆夫の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役臼井良雄の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は適切な企業統治の推進・徹底を図ることにより、企業としての社会的責任を果たし、関係する皆様から信頼していただけるよう努めていくことを基本方針とし、平成14年5月に制定した当社の企業倫理綱領において「当社は、法令等を遵守し、社会的模範や良識に基づいて行動する」ことを定め、的確なガバナンス体制の構築を目指してまいりました。

コーポレート・ガバナンスは最重要の経営課題の一つであると認識し、平成18年5月15日の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について決議し、この方針に基づき、内部統制の充実を図ってまいりましたが、平成20年9月24日および平成20年12月24日にこの基本方針を基本的な考え方は変えず、現在の取扱状況に即して必要な改訂を行い、その一層の定着と浸透を図っております。この基本方針に則り、今後とも上場会社としての自覚と責任をもって、より実効性を高めた運営を図っていく所存です。

#### (経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他の体制の状況)

意思決定にあたっては、定例の取締役会を開催するほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催することにより、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定を行っております。また、判断の迅速性を確保するため、書面決議方式を可能にしております。

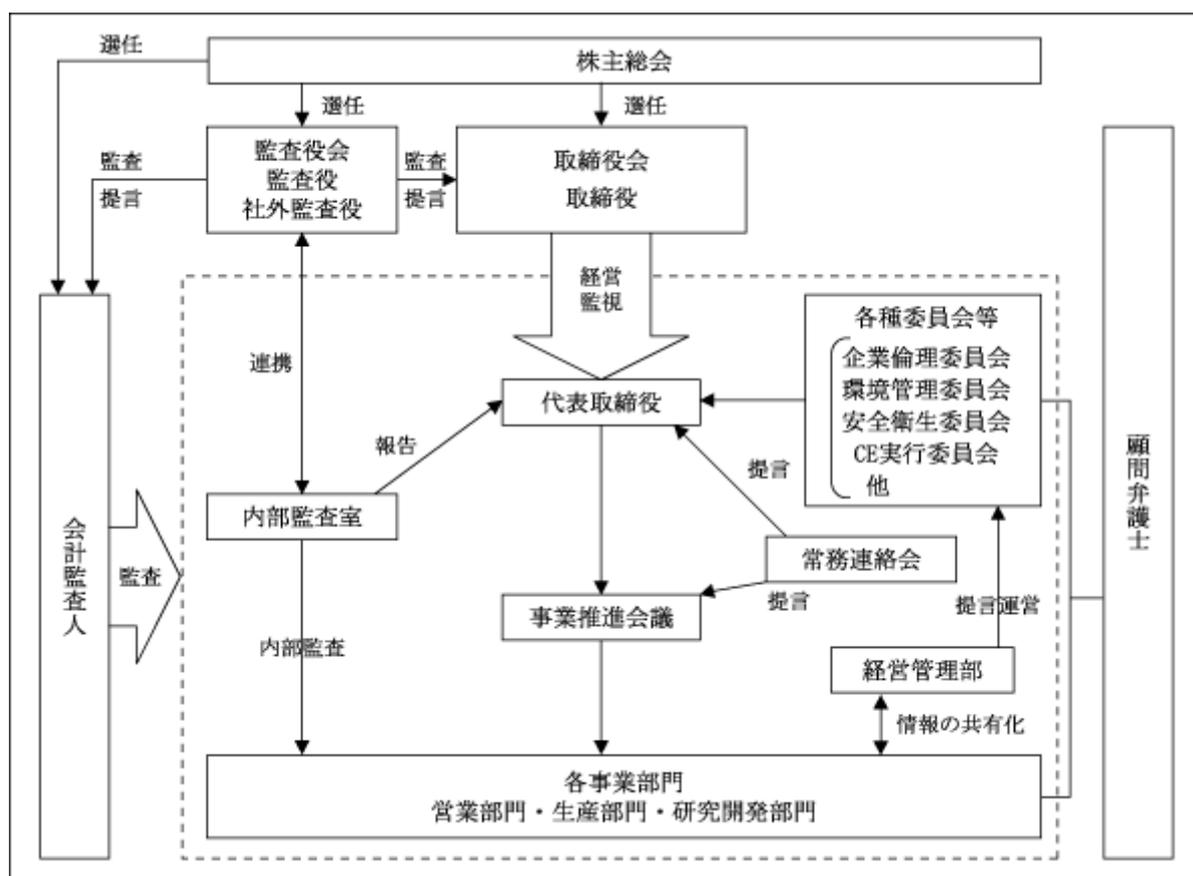
業務の執行につきましては、取締役会による監督のほか、取締役および部門長をメンバーとし常勤監査役をオブザーバーとした事業推進会議を定期に開催し、業務執行方針、計画ならびに重要な業務の実施に関して協議を行っております。

上記、取締役会ならびに事業推進会議の円滑な推進のため、社長、専務、常務による連絡会を定期に開催し、重要な意思決定についての意見交換の場としております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を加えた監査役4名による取締役の職務遂行の監査を実施しています。

また、監査役、内部監査室および会計監査人は、相互に情報・意見交換を行うなど連携をとり、監査業務の充実を図っており、経営上の機能は十分機能しております。

(参考図)



(業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項)

業務執行につきましては月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

取締役会の決定した基本方針に基づいて、業務執行方針、計画ならびに重要な業務の実施に関し協議するため、取締役および部門長をメンバーとし常勤監査役をオブザーバーとした事業推進会議を月1回以上開催しております。

取締役会ならびに事業推進会議の円滑な推進を図るため、役付取締役をメンバーとする常務連絡会を月1回以上開催し、重要な意思決定の方針について意見交換しております。

平成21年3月期は取締役会を17回開催し、事業推進会議を13回、常務連絡会を12回開催しております。

内部監査室（専任1名）は、内部統制の妥当性を監視することを目的として、法令・規程類の遵守状況、リスク管理状況、会社財産の保全状況、業務活動の効率性を確認するために、日常の業務遂行に関し、全部門および関係会社を対象に各種社内規程の遵守状況に関する監査ならびに業務監査を計画的に実施し、その結果をトップマネジメントに報告すると同時に、被監査部門に対し、必要な改善事項の指摘・指導を行い、その後の進捗状況をフォローしております。

また、法令遵守体制の充実・強化のため、平成14年5月に企業倫理綱領ならびに倫理行動基準を制定し、関係会社を含め適切な運用と実践に努めるとともに、平成15年4月に企業倫理委員会を設置し、社長を委員長として定期的に会議を開催し、日常的な法令遵守状況のチェック、取締役会への報告、改善のための提言を行っております。

このほか、環境管理委員会、安全衛生委員会等それぞれの分野で委員会をもち、側面からコーポレートガバナンスの充実に寄与しております。

会計監査につきましては、「あずさ監査法人」と監査契約を締結し、会社法に基づく計算書類とその附属明細書および金融商品取引法（旧証券取引法）に基づく財務計算に関する書類の監査を受けております。当社は同監査法人が独立の第三者として公正不偏な立場で監査を実施できる環境を整備しております。業務を執行しました公認会計士の氏名および継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士 [ 継続監査年数 ]

指定社員 業務執行社員：高田重幸 [ 7年 ]

栗田 涉 [ 2年 ]

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：2名、その他：10名

監査役監査は、当社監査役会が定めた「監査役監査基準」に準拠し取締役の業務執行を監査しておりますが、直近の1年間には以下の項目を主要監査項目として実施いたしました。

- 1 内部統制システムの整備・運用に関する監査
- 2 リスクマネジメントに関する監査
- 3 コンプライアンス（会社法、金融商品取引法等の法令遵守）に関する監査
- 4 安全・環境対策に関する監査
- 5 品質保証に関する監査
- 6 IRに関する監査
- 7 情報システムに関する監査
- 8 主要業務の執行状況に関する監査
- 9 海外事業監査
- 10 その他

特に2名の社外監査役はコンプライアンスおよびリスクマネジメントを中心とした業務監査を行っております。

#### （役員報酬の内容）

取締役に対して支払った報酬 198百万円

監査役に対して支払った報酬 36百万円（うち社外監査役2名 9百万円）

注1 上記報酬等の総額には役員賞与金が含まれております。

#### （内部統制システムおよびリスク管理体制に関する基本的な考え方及びその整備状況）

当社は適切な企業統治の推進・徹底を図ることにより、企業としての社会的責任を果たし、関係する皆様から信頼をいただけるよう努めていくことを基本方針としております。

具体的には内部統制システム構築の基本方針を平成18年5月15日の取締役会において「業務の適正を確保するための体制の整備」として10項目を決議し、法令遵守体制の強化、リスクマネジメントの推進、規程の見直し等の体制の整備・充実に取り組んでまいりました。このたび、基本的な考え方は変わりませんが、その後の進展を踏まえ内容の整備・明確化を図り、「財務報告の信頼性を確保するための体制」などを織り込み、平成20年9月24日および平成20年12月24日の取締役会において必要な改訂を決議し、以下の9項目を基本方針として取り組んでおります。

#### 1. 取締役会および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役および従業員を対象とする法令遵守体制の基礎として、企業倫理綱領および倫理行動基準を定め、その遵守徹底を図るため、平成17年より全役職員にCSRカードとして携帯させるとともに、啓蒙教育を実施しております。

(2)取締役は、職務執行にあたり、効率的かつ健全で、透明性の高い経営の実現を目指し、取締役および従業員の職務執行が適正に行われるための体制の構築を進めております。

< 規程の整備 >

法令、定款および企業倫理を踏まえて、取締役・従業員が職務を執行するうえで必要となる社内ルール、手続などを規程として整備しております。

< 法令遵守体制 >

社長を委員長とする企業倫理委員会を設置し、日常的な法令遵守状況をチェックするとともに、改善のために提言を行い、取締役会にその状況を報告することとしております。平成21年3月期は4回開催しております。

< 活動状況の確認と是正のための体制 >

各部門の業務の適正を確保するため内部監査室を設置し、監査結果について適宜社長および関連する取締役に報告することとしております。

また、平成18年9月1日から内部通報制度として「企業倫理ヘルプライン」を設けて、法令違反を未然に防ぐための体制を整備しております。

2. 取締役の職務の執行に関する情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報については、文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理することとし、取締役会議事録は10年間保管することとしております。

3. リスク管理を適正に推進するための体制

取締役は以下の各号に掲げるリスクに対する適切な管理体制を整備し、リスク管理規程およびリスク管理マニュアルを制定するとともに、その運用・評価・改善に努めております。

- (1)法令・規制等に違反することにより信用を失墜し、または損害を蒙るリスク
- (2)災害や事故、情報システムの機能停止等により、業務執行が阻害されるリスク
- (3)事業所等における安全衛生・環境保全に問題が生じるリスク
- (4)生産立地、品質保証、技術導入、研究開発等における目論見・基準を下回るリスク
- (5)為替・金利動向などの経済環境の変化、財務活動に伴って損失を蒙るリスク
- (6)競争環境、他社との連携、合併・買収、事業統合、海外事業、資材調達、債務保証等各種契約に係る経営上のリスク
- (7)その他取締役会が極めて重大と判断するリスク

なお、重大な危機が生じた場合には社長を本部長とする対策本部を設置し、対応を行うこととして、マニュアルの作成を進めております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- (1)取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しており、平成21年3月期は17回開催しております。
- (2)取締役の担当区分を定め、その職務の執行が効率的に行われるようにしております。
- (3)取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程・職務分掌においてそれぞれの責任者および執行手続の詳細を定め、これに基づき実行しております。併せて、稟議方式も採用しております。

5. 当社およびその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1)グループ会社における業務の適正確保のため、グループ倫理綱領およびグループ倫理行動基準の的確な運用を図っております。
- (2)経営管理については、関係会社管理規程を定め、グループ各社の業務執行に関し管理・監督・支援を行っております。
- (3)監査役は、適宜関係会社の監査を行うとともに、当社監査役と子会社監査役で構成されるグループ監査

役会を定期的開催し、意見交換を行っております。

#### 6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

取締役は、財務報告の信頼性を確保するために、グループ会社全体の内部統制の方法・評価および改善のシステムを構築し、主要な業務のプロセスについての文書化を適切に行って運用しております。

社長は、定期的にこれを監視することとしております。

#### 7. 監査役の適正監査を確保するための体制

(1) 監査役は、監査役会において定めた監査の方針に則り、取締役会のほか、必要な重要会議に出席するとともに、取締役および従業員からの職務執行状況の聴取ならびに社内各部門や重要な子会社の状況の調査等を通じ、取締役の職務の執行の監査に努めております。

(2) 取締役は、監査役または監査役会に対して、法律に定める事項、内部監査の結果、内部通報制度による通報の状況および内容、その他全社的に影響を及ぼす重要事項について、遅滞なく報告するものとしております。

(3) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役と会計監査人の定期的な意見交換の場を設けており、平成21年3月期は4回実施しております。また、監査役と代表取締役および役付取締役との定期的な意見交換も平成21年3月期は3回行っております。

#### 8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および使用人の取締役からの独立性に関する事項

(1) 監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の従業員から、監査補助者を任命することができることとし、1名を選任しております。

(2) 前項により任命された従業員の取締役からの独立性を確保するため、当該従業員の任命、異動、人事考課および給与の改定にあたっては、監査役会の同意を得るものとしております。

#### 9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその体制整備状況

当社では、反社会的勢力との関係を根絶することを基本的な方針としており、当社倫理綱領において「あらゆる反社会的勢力および団体からの不法・不当な要求には応じず、一切の関係をもたない。」と定めております。

また、当社従業員に向けた反社会的勢力との関係根絶に関するビデオによる教育や所管警察署、弁護士等の外部専門機関との連携を図ることで、反社会的勢力による被害の防止を図る取組を進めております。更に、「特殊暴力防止対策連合会」に加盟し、不当要求等への適切な対応方法や反社会的勢力排除に関する情報収集や各種外部研修への参加を実施しており、万が一に備えた体制整備に努めております。

#### (会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要)

当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

#### (取締役の定数および選任の決議要件)

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### (株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合)

##### (1) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(2)中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件を変更した場合)

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			50,081	
連結子会社				
計			50,081	

(注) 監査証明業務に基づく報酬には、あずさ監査法人がKPMGインターナショナルのメンバーファームに支払った連結子会社の監査のための監査業務委託費用10,081千円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数、会社の規模、業務の特性等の要素を勘案、協議し、会社法第399条第1項に定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,071,627	1,928,358
受取手形及び売掛金	8,280,148	5,043,867
有価証券	30,000	-
たな卸資産	3,784,304	-
商品及び製品	-	2,652,740
仕掛品	-	75,240
原材料及び貯蔵品	-	547,702
繰延税金資産	352,743	237,678
その他	418,938	1 345,888
貸倒引当金	16,644	11,984
流動資産合計	14,921,117	10,819,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,229,630	1, 5 9,664,794
減価償却累計額	3,098,602	3,496,583
建物及び構築物(純額)	6,131,028	6,168,211
機械装置及び運搬具	1, 5 10,515,721	1, 5 10,967,476
減価償却累計額	4,923,277	6,267,445
機械装置及び運搬具(純額)	5,592,443	4,700,030
土地	1 749,465	1 918,336
建設仮勘定	707,544	380,899
その他	840,752	935,747
減価償却累計額	563,748	692,292
その他(純額)	277,003	243,455
有形固定資産合計	13,457,485	12,410,932
無形固定資産		
のれん	128,194	85,463
その他	1 318,617	194,478
無形固定資産合計	446,812	279,941
投資その他の資産		
投資有価証券	601,887	469,039
関係会社出資金	3 133,643	3 142,430
繰延税金資産	493,161	724,076
その他	240,779	1 383,992
貸倒引当金	980	620
投資その他の資産合計	1,468,491	1,718,918
固定資産合計	15,372,788	14,409,793
資産合計	30,293,906	25,229,285

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,870,657	3,693,440
短期借入金	1,507,872	594,257
1年内償還予定の社債	-	330,000
1年内返済予定の長期借入金	205,000	884,752
未払法人税等	808,974	50,298
賞与引当金	546,610	214,528
完成工事補償引当金	7,900	31,000
工事損失引当金	800	-
役員賞与引当金	60,940	6,500
その他	2,289,218	1,023,252
流動負債合計	13,297,974	6,828,029
固定負債		
社債	-	670,000
長期借入金	275,553	1,831,668
退職給付引当金	957,817	1,056,967
役員退職慰労引当金	16,230	13,827
その他	261,305	251,356
固定負債合計	1,510,905	3,823,819
負債合計	14,808,879	10,651,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,813	3,402,816
利益剰余金	7,959,213	7,567,835
自己株式	10,977	10,889
株主資本合計	14,712,612	14,321,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,878	6,295
為替換算調整勘定	285,498	128,822
評価・換算差額等合計	326,377	135,117
少数株主持分	446,036	391,228
純資産合計	15,485,026	14,577,436
負債純資産合計	30,293,906	25,229,285

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	29,823,120	23,983,080
売上原価	20,298,441	<sup>1</sup> 18,287,243
売上総利益	9,524,679	5,695,836
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 5,755,683	<sup>2, 3</sup> 5,337,639
営業利益	3,768,995	358,197
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,221	17,611
持分法による投資利益	36,077	26,561
為替差益	21,606	-
補助金収入	-	17,719
雑収入	64,205	47,972
営業外収益合計	140,111	109,865
営業外費用		
支払利息	49,443	103,856
売上割引	23,514	16,922
たな卸資産除却損	59,657	-
支払手数料	17,098	16,824
為替差損	-	5,242
社債発行費	-	19,568
雑損失	21,247	18,588
営業外費用合計	170,960	181,003
経常利益	3,738,146	287,059
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 40,623	-
補助金収入	8,415	231,206
その他	-	5,188
特別利益合計	49,038	236,394
特別損失		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 71,639	<sup>5</sup> 30,872
ソフトウェア除却損	150,000	-
ゴルフ会員権評価損	8,917	8,750
投資有価証券評価損	61,611	169,172
固定資産圧縮損	8,415	231,206
その他	-	84
特別損失合計	300,582	440,084
税金等調整前当期純利益	3,486,601	83,368
法人税、住民税及び事業税	1,234,790	199,452
法人税等調整額	101,055	81,086
法人税等合計	1,133,734	118,365
少数株主利益	104,097	69,511
当期純利益又は当期純損失( )	2,248,768	104,508

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,361,563	3,361,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,361,563	3,361,563
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,402,813	3,402,813
当期変動額		
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	3,402,813	3,402,816
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,934,179	7,959,213
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	3,151
当期変動額		
剰余金の配当	223,735	290,021
当期純利益又は当期純損失( )	2,248,768	104,508
当期変動額合計	2,025,033	394,529
当期末残高	7,959,213	7,567,835
<b>自己株式</b>		
前期末残高	10,453	10,977
当期変動額		
自己株式の処分	-	139
自己株式の取得	523	52
当期変動額合計	523	87
当期末残高	10,977	10,889
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,688,103	14,712,612
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	3,151
当期変動額		
自己株式の処分	-	143
剰余金の配当	223,735	290,021
当期純利益又は当期純損失( )	2,248,768	104,508
自己株式の取得	523	52
当期変動額合計	2,024,509	394,438
当期末残高	14,712,612	14,321,325
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	151,422	40,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,543	47,174
当期変動額合計	110,543	47,174
当期末残高	40,878	6,295

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	518	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	518	-
当期変動額合計	518	-
当期末残高	-	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	236,896	285,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,601	414,320
当期変動額合計	48,601	414,320
当期末残高	285,498	128,822
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	387,800	326,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,423	461,495
当期変動額合計	61,423	461,495
当期末残高	326,377	135,117
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	448,436	446,036
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,400	54,808
当期変動額合計	2,400	54,808
当期末残高	446,036	391,228
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,524,340	15,485,026
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	3,151
当期変動額		
自己株式の処分	-	143
剰余金の配当	223,735	290,021
当期純利益又は当期純損失( )	2,248,768	104,508
自己株式の取得	523	52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,823	516,303
当期変動額合計	1,960,686	910,742
当期末残高	15,485,026	14,577,436

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,486,601	83,368
減価償却費	1,436,024	2,205,592
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,549	2,866
賞与引当金の増減額（ は減少）	41,014	331,795
退職給付引当金の増減額（ は減少）	79,979	99,150
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,750	2,402
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	4,900	23,100
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,680	54,440
工事損失引当金の増減額（ は減少）	800	800
受取利息及び受取配当金	18,221	17,611
支払利息	49,443	103,856
為替差損益（ は益）	1,135	2,676
社債発行費	-	19,568
補助金収入	-	231,206
固定資産圧縮損	-	231,206
固定資産除却損	71,639	30,872
有形固定資産売却損益（ は益）	40,623	-
ソフトウェア除却損	150,000	-
たな卸資産除却損	59,657	-
ゴルフ会員権評価損	8,917	8,750
投資有価証券評価損益（ は益）	-	169,172
のれん償却額	37,182	37,182
持分法による投資損益（ は益）	36,077	26,561
売上債権の増減額（ は増加）	1,486,181	3,083,795
仕入債務の増減額（ は減少）	1,614,352	4,054,968
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,110,284	388,360
未払消費税等の増減額（ は減少）	26,981	101,019
その他	36,817	621
小計	4,338,104	1,865,639
利息及び配当金の受取額	18,208	17,632
補助金の受取額	-	231,206
利息の支払額	48,826	104,524
法人税等の支払額	990,352	1,108,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,317,133	901,782
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,750,463	2,868,451
無形固定資産の取得による支出	163,632	123,150
投資有価証券の取得による支出	171,590	116,116
投資有価証券の売却による収入	-	475
ゴルフ会員権の取得による支出	25,417	-
有価証券の償還による収入	-	30,000
子会社株式の取得による支出	39,000	-
その他	1,608	5,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,148,496	3,071,875

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	950,402	835,856
長期借入れによる収入	176,393	2,677,620
長期借入金の返済による支出	361,100	400,406
社債の発行による収入	-	980,431
自己株式の取得による支出	523	52
自己株式の売却による収入	-	143
配当金の支払額	224,400	287,904
少数株主への配当金の支払額	58,657	51,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	482,112	2,082,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,960	55,358
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,351,210	143,269
現金及び現金同等物の期首残高	3,422,838	2,071,627
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,071,627	1 1,928,358

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は綜研テクニクス株式会社、浜岡綜研株式会社、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学(蘇州)有限公司、狭山綜研株式会社、Soken Chemical America, Inc. 及び寧波綜研化学有限公司の7社であります。	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は綜研テクニクス株式会社、浜岡綜研株式会社、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学(蘇州)有限公司、狭山綜研株式会社、Soken Chemical America, Inc.、寧波綜研化学有限公司及びSoken Chemical Asia Co., Ltd. の8社であります。 当連結会計年度より、新たに設立したSoken Chemical Asia Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1)持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2)持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社名 盤錦遼河綜研化学有限公司 (3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 常州綜研加熱炉有限公司 持分法を適用しない理由 常州綜研加熱炉有限公司は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。 (4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1)持分法を適用した非連結子会社数 同 左 (2)持分法を適用した関連会社数 同 左 主要な会社名 同 左 (3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同 左 持分法を適用しない理由 同 左 (4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学(蘇州)有限公司、Soken Chemical America, Inc. 及び寧波綜研化学有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学(蘇州)有限公司、Soken Chemical America, Inc.、寧波綜研化学有限公司及びSoken Chemical Asia Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法	有価証券 a. 満期保有目的の債券 同 左 b. その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>たな卸資産                      a. 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品                      移動平均法による原価法</p> <p>b. 未成工事支出金                      個別法による原価法</p> <p>有形固定資産                      定率法によっております。                      ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。                      なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 6～50年                      機械装置及び運搬具 4～17年                      なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。                      (会計処理の変更)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が39,810千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ46,524千円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産                      a. 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品                      移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>b. 未成工事支出金                      同左                      (会計方針の変更)                      「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。                      この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ172,454千円減少しております。                      また、従来「たな卸資産除却損」は営業外費用に計上してはりましたが、販売活動を行う上で不可避免的に発生するものであるため、同基準の適用を契機として当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更しております。                      この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて当連結会計年度の売上総利益および営業利益は26,426千円減少しております。                      なお、経常利益に与える影響はありません。                      セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産                      定率法によっております。                      ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。                      なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 6～50年                      機械装置及び運搬具 4～17年                      なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、帳簿価額が取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が14,948千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ18,383千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産                      定額法によっております。                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>a. 一般債権                      貸倒実績率法によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権等                      個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金                      従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金                      役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金                      完成工事の無償補修に備えるため過去2年間の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金                      受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(292,016千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(追加情報)                      当社及び国内連結子会社が所有する機械装置については、従来、耐用年数を9~17年としておりましたが、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、8~17年に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上総利益が115,600千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ115,468千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産                      同 左</p> <p>貸倒引当金                      同 左</p> <p>賞与引当金                      同 左</p> <p>役員賞与引当金                      同 左</p> <p>完成工事補償引当金                      同 左</p> <p>工事損失引当金                      同 左</p> <p>退職給付引当金                      同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      一部の子会社では、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      ただし、金利スワップの特例要件を充たしているものについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 ... 金利スワップ                      ヘッジ対象 ... 借入金                      ヘッジ方針                      金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法によっております。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、5年間で均等償却しております。	同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同 左

[次へ](#)

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)                      「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しておりますが、当連結会計年度内の該当事項はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)                      「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)                      「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,790,172千円、341,470千円、652,661千円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書)                      前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「雑収入」に含まれている「補助金収入」は、10,471千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュフロー計算書)                      前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」、「固定資産圧縮損」、「投資有価証券評価損益」につきましては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「補助金収入」、「固定資産圧縮損」、「投資有価証券評価損益」は、それぞれ、8,415千円、8,415千円、61,611千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(在外子会社の表示科目の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、従来当社の在外子会社である寧波綜研化学有限公司および綜研化学(蘇州)有限公司の土地使用権を無形固定資産「その他」に計上しておりましたが、前払費用(流動資産「その他」)および長期前払費用(投資その他の資産「その他」)へ変更しております。その結果、前払費用(流動資産「その他」)が3,976千円、長期前払費用(投資その他の資産「その他」)が162,382千円増加し、無形固定資産「その他」が166,359千円(前連結会計年度201,130千円)減少しております。
	(関連当事者の開示に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。この変更による開示対象範囲の変更はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 財団抵当 担保に供されている資産</p> <p>上記に対応する債務</p>	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 財団抵当 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,305,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">63,434千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,369,048千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">670,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">268,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">132,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,305,614千円	土地	63,434千円	計	2,369,048千円	社債	670,000千円	1年内償還予定の社債	330,000千円	長期借入金	268,000千円	1年内返済予定の長期借入金	132,000千円																		
建物	2,305,614千円																																
土地	63,434千円																																
計	2,369,048千円																																
社債	670,000千円																																
1年内償還予定の社債	330,000千円																																
長期借入金	268,000千円																																
1年内返済予定の長期借入金	132,000千円																																
<p>(2) その他 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">482,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">497,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地使用権</td> <td style="text-align: right;">130,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,115,714千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">179,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">275,553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">205,000千円</td> </tr> </table>	建物	482,703千円	機械装置	497,636千円	土地	4,489千円	土地使用権	130,885千円	計	1,115,714千円	短期借入金	179,515千円	長期借入金	275,553千円	1年内返済予定長期借入金	205,000千円	<p>(2) その他 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">637,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">585,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地使用権</td> <td style="text-align: right;">108,195千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,335,244千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">538,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">182,720千円</td> </tr> </table>	建物	637,426千円	機械装置	585,132千円	土地	4,489千円	土地使用権	108,195千円	計	1,335,244千円	短期借入金	66,100千円	長期借入金	538,366千円	1年内返済予定の長期借入金	182,720千円
建物	482,703千円																																
機械装置	497,636千円																																
土地	4,489千円																																
土地使用権	130,885千円																																
計	1,115,714千円																																
短期借入金	179,515千円																																
長期借入金	275,553千円																																
1年内返済予定長期借入金	205,000千円																																
建物	637,426千円																																
機械装置	585,132千円																																
土地	4,489千円																																
土地使用権	108,195千円																																
計	1,335,244千円																																
短期借入金	66,100千円																																
長期借入金	538,366千円																																
1年内返済予定の長期借入金	182,720千円																																
<p>2 債務保証 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">盤錦遼河綜研化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">25,050千円 (USD250千)</td> </tr> </table> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">133,643千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	盤錦遼河綜研化学有限公司	25,050千円 (USD250千)	関係会社出資金	133,643千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引	1,300,000千円	<p>2 債務保証 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">盤錦遼河綜研化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">24,565千円 (USD250千)</td> </tr> </table> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">142,430千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,300,000千円</td> </tr> </table>	盤錦遼河綜研化学有限公司	24,565千円 (USD250千)	関係会社出資金	142,430千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	千円	差引	2,300,000千円												
盤錦遼河綜研化学有限公司	25,050千円 (USD250千)																																
関係会社出資金	133,643千円																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																
借入実行残高	1,000,000千円																																
差引	1,300,000千円																																
盤錦遼河綜研化学有限公司	24,565千円 (USD250千)																																
関係会社出資金	142,430千円																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																
借入実行残高	千円																																
差引	2,300,000千円																																
<p>5 固定資産圧縮記帳 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">16,575千円</td> </tr> </table>	機械装置	16,575千円	<p>5 固定資産圧縮記帳 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">53,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">194,562千円</td> </tr> </table>	建物	53,218千円	機械装置	194,562千円																										
機械装置	16,575千円																																
建物	53,218千円																																
機械装置	194,562千円																																
<p>6</p>	<p>6 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高は各々39,871千円、107,928千円であります。</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
1	1 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損172,454千円が売上原価に含まれております。																								
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,076,779千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">330,151千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,790千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">115,135千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,304,176千円</td> </tr> <tr> <td>梱包輸送費</td> <td style="text-align: right;">674,553千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,076,779千円	賞与引当金繰入額	330,151千円	役員賞与引当金繰入額	60,790千円	退職給付費用	115,135千円	研究開発費	1,304,176千円	梱包輸送費	674,553千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,180,790千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94,478千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,360千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">126,849千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,351,432千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">545,230千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,180,790千円	賞与引当金繰入額	94,478千円	役員賞与引当金繰入額	8,360千円	退職給付費用	126,849千円	研究開発費	1,351,432千円	荷造運搬費	545,230千円
給与手当	1,076,779千円																								
賞与引当金繰入額	330,151千円																								
役員賞与引当金繰入額	60,790千円																								
退職給付費用	115,135千円																								
研究開発費	1,304,176千円																								
梱包輸送費	674,553千円																								
給与手当	1,180,790千円																								
賞与引当金繰入額	94,478千円																								
役員賞与引当金繰入額	8,360千円																								
退職給付費用	126,849千円																								
研究開発費	1,351,432千円																								
荷造運搬費	545,230千円																								
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,304,176千円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,351,432千円であります。																								
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	4																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,484千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">39,138千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40,623千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,484千円	土地	39,138千円	計	40,623千円																			
建物及び構築物	1,484千円																								
土地	39,138千円																								
計	40,623千円																								
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47,301千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,679千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,658千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">71,639千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	47,301千円	機械装置及び運搬具	20,679千円	その他(工具器具備品)	3,658千円	計	71,639千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,224千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,641千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,005千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30,872千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17,224千円	機械装置及び運搬具	12,641千円	その他(工具器具備品)	1,005千円	計	30,872千円								
建物及び構築物	47,301千円																								
機械装置及び運搬具	20,679千円																								
その他(工具器具備品)	3,658千円																								
計	71,639千円																								
建物及び構築物	17,224千円																								
機械装置及び運搬具	12,641千円																								
その他(工具器具備品)	1,005千円																								
計	30,872千円																								

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,300,000			8,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,509	170		13,679

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 170株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	223,735	27	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,021	35	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,300,000			8,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,679	60	174	13,565

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求の売渡しによる減少 174株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月25日 定時株主総会	普通株式	290,021	35	平成20年 3月31日	平成20年 6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,025	35	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,071,627千円	現金及び預金勘定	1,928,358千円
現金及び現金同等物	2,071,627千円	現金及び現金同等物	1,928,358千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																															
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>186,045</td> <td>170,971</td> <td>15,073</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>79,027</td> <td>40,419</td> <td>38,607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265,072</td> <td>211,391</td> <td>53,681</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	186,045	170,971	15,073	その他(工具器具備品)	79,027	40,419	38,607	合計	265,072	211,391	53,681	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>75,877</td> <td>51,917</td> <td>23,959</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,877</td> <td>51,917</td> <td>23,959</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他(工具器具備品)	75,877	51,917	23,959	合計	75,877	51,917	23,959
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
機械装置及び運搬具	186,045	170,971	15,073																																
その他(工具器具備品)	79,027	40,419	38,607																																
合計	265,072	211,391	53,681																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																
その他(工具器具備品)	75,877	51,917	23,959																																
合計	75,877	51,917	23,959																																
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,367千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,855千円</td> </tr> </table>				1年以内	32,488千円	1年超	37,367千円	合計	69,855千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,908千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,367千円</td> </tr> </table>				1年以内	16,459千円	1年超	20,908千円	合計	37,367千円																
1年以内	32,488千円																																		
1年超	37,367千円																																		
合計	69,855千円																																		
1年以内	16,459千円																																		
1年超	20,908千円																																		
合計	37,367千円																																		
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,721千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,948千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,113千円</td> </tr> </table>				支払リース料	56,721千円	減価償却費相当額	51,948千円	支払利息相当額	3,113千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,592千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,848千円</td> </tr> </table>				支払リース料	34,016千円	減価償却費相当額	26,592千円	支払利息相当額	1,848千円																
支払リース料	56,721千円																																		
減価償却費相当額	51,948千円																																		
支払利息相当額	3,113千円																																		
支払リース料	34,016千円																																		
減価償却費相当額	26,592千円																																		
支払利息相当額	1,848千円																																		
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっております。</li> </ul>				<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																															
<p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>				<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																															

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	229,129	327,126	97,996
小計	229,129	327,126	97,996
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	309,590	218,660	90,929
小計	309,590	218,660	90,929
合計	538,720	545,787	7,066

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
合計	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	56,100
社債	30,000
合計	86,100

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	30,000	-	-	-
合計	30,000	-	-	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	50,856	73,790	22,933
小計	50,856	73,790	22,933
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	541,834	339,149	202,685
小計	541,834	339,149	202,685
合計	592,690	412,939	179,751

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表 計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
合計	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	56,100
合計	56,100

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容                      利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的                      デリバティブ取引は将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>重要なヘッジ会計方針</p> <p>ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      ただし、金利スワップの特例要件を充たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...金利スワップ                      ヘッジ対象...借入金（予定取引を含む）</p> <p>ヘッジ方針                      金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      金利スワップ取引は金利市場によるリスクを有しておりますが、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項                      ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的                      同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項                      同左</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金にも加入しており、当連結会計年度より金額的重要性が増したことから複数事業主制度に関する事項を記載しております。</p> <p>複数事業主制度に関する事項については次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">東京薬業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">415,832,946千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">497,473,070千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,640,123千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">東京薬業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">0.64%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高57,689,356千円であり、          なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。</p>	東京薬業厚生年金基金		年金資産の額	415,832,946千円	年金財政計算上の 給付債務の額	497,473,070千円	差引額	81,640,123千円	東京薬業厚生年金基金	0.64%																		
東京薬業厚生年金基金																													
年金資産の額	415,832,946千円																												
年金財政計算上の 給付債務の額	497,473,070千円																												
差引額	81,640,123千円																												
東京薬業厚生年金基金	0.64%																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,867,438千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">634,892千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232,546千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">58,403千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">216,325千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">957,817千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,867,438千円	年金資産	634,892千円	小計	1,232,546千円	会計基準変更時差異の 未処理額	58,403千円	未認識数理計算上の差異	216,325千円	退職給付引当金	957,817千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,949,755千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">570,295千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,379,459千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">29,201千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">293,290千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,056,967千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,949,755千円	年金資産	570,295千円	小計	1,379,459千円	会計基準変更時差異の 未処理額	29,201千円	未認識数理計算上の差異	293,290千円	退職給付引当金	1,056,967千円				
退職給付債務	1,867,438千円																												
年金資産	634,892千円																												
小計	1,232,546千円																												
会計基準変更時差異の 未処理額	58,403千円																												
未認識数理計算上の差異	216,325千円																												
退職給付引当金	957,817千円																												
退職給付債務	1,949,755千円																												
年金資産	570,295千円																												
小計	1,379,459千円																												
会計基準変更時差異の 未処理額	29,201千円																												
未認識数理計算上の差異	293,290千円																												
退職給付引当金	1,056,967千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">132,420千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,236千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17,338千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,201千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35,037千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">213,557千円</td> </tr> </table>	勤務費用	132,420千円	利息費用	34,236千円	期待運用収益	17,338千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	29,201千円	数理計算上の差異の 費用処理額	35,037千円	退職給付費用	213,557千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">142,305千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,053千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15,872千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,201千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">41,805千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,493千円</td> </tr> </table>	勤務費用	142,305千円	利息費用	34,053千円	期待運用収益	15,872千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	29,201千円	数理計算上の差異の 費用処理額	41,805千円	退職給付費用	231,493千円				
勤務費用	132,420千円																												
利息費用	34,236千円																												
期待運用収益	17,338千円																												
会計基準変更時差異の 費用処理額	29,201千円																												
数理計算上の差異の 費用処理額	35,037千円																												
退職給付費用	213,557千円																												
勤務費用	142,305千円																												
利息費用	34,053千円																												
期待運用収益	15,872千円																												
会計基準変更時差異の 費用処理額	29,201千円																												
数理計算上の差異の 費用処理額	41,805千円																												
退職給付費用	231,493千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> </tr> <tr> <td>(1) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(2) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		(1) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(2) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</td> </tr> <tr> <td>(1) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(2) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		(1) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(2) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.5%																												
退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																												
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																													
(1) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																												
(2) 数理計算上の差異の処理年数	10年																												
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																													
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.5%																												
退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																												
その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項																													
(1) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																												
(2) 数理計算上の差異の処理年数	10年																												
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																													

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">222,208 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">76,488 千円</td></tr> <tr><td>工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">3,302 千円</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">104,871 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">387,384 千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">35,473 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,758 千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">57,410 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">33,470 千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">30,116 千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税控除</td><td style="text-align: right;">46,141 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,207 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,033,832 千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">160,127 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>873,704 千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,799 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>27,799 千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>845,904 千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	222,208 千円	未払事業税否認額	76,488 千円	工事補償引当金	3,302 千円	未実現利益消去	104,871 千円	退職給付引当金	387,384 千円	未払役員退職慰労金	35,473 千円	役員退職慰労引当金	6,758 千円	出資金評価損否認	57,410 千円	投資有価証券評価損否認	33,470 千円	ゴルフ会員権評価損否認	30,116 千円	繰越外国税控除	46,141 千円	その他	30,207 千円	繰延税金資産小計	<u>1,033,832 千円</u>	評価性引当額	160,127 千円	繰延税金資産合計	<u>873,704 千円</u>	その他有価証券評価差額金	27,799 千円	繰延税金負債合計	<u>27,799 千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>845,904 千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87,638 千円</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">79,892 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">428,013 千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">31,019 千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">57,264 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">101,565 千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税控除</td><td style="text-align: right;">202,890 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">315,100 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,464 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,359,849 千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">398,093 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>961,755 千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>961,755 千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	87,638 千円	未実現利益消去	79,892 千円	退職給付引当金	428,013 千円	未払役員退職慰労金	31,019 千円	出資金評価損否認	57,264 千円	投資有価証券評価損否認	101,565 千円	繰越外国税控除	202,890 千円	繰越欠損金	315,100 千円	その他	56,464 千円	繰延税金資産小計	<u>1,359,849 千円</u>	評価性引当額	398,093 千円	繰延税金資産合計	<u>961,755 千円</u>	その他有価証券評価差額金	千円	繰延税金負債合計	<u>千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>961,755 千円</u>
賞与引当金	222,208 千円																																																																		
未払事業税否認額	76,488 千円																																																																		
工事補償引当金	3,302 千円																																																																		
未実現利益消去	104,871 千円																																																																		
退職給付引当金	387,384 千円																																																																		
未払役員退職慰労金	35,473 千円																																																																		
役員退職慰労引当金	6,758 千円																																																																		
出資金評価損否認	57,410 千円																																																																		
投資有価証券評価損否認	33,470 千円																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	30,116 千円																																																																		
繰越外国税控除	46,141 千円																																																																		
その他	30,207 千円																																																																		
繰延税金資産小計	<u>1,033,832 千円</u>																																																																		
評価性引当額	160,127 千円																																																																		
繰延税金資産合計	<u>873,704 千円</u>																																																																		
その他有価証券評価差額金	27,799 千円																																																																		
繰延税金負債合計	<u>27,799 千円</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>845,904 千円</u>																																																																		
賞与引当金	87,638 千円																																																																		
未実現利益消去	79,892 千円																																																																		
退職給付引当金	428,013 千円																																																																		
未払役員退職慰労金	31,019 千円																																																																		
出資金評価損否認	57,264 千円																																																																		
投資有価証券評価損否認	101,565 千円																																																																		
繰越外国税控除	202,890 千円																																																																		
繰越欠損金	315,100 千円																																																																		
その他	56,464 千円																																																																		
繰延税金資産小計	<u>1,359,849 千円</u>																																																																		
評価性引当額	398,093 千円																																																																		
繰延税金資産合計	<u>961,755 千円</u>																																																																		
その他有価証券評価差額金	千円																																																																		
繰延税金負債合計	<u>千円</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>961,755 千円</u>																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.49%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.24%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.06%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.29%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.17%</td></tr> <tr><td>研究開発減税</td><td style="text-align: right;">4.20%</td></tr> <tr><td>海外子会社からの配当金修正による差異</td><td style="text-align: right;">3.18%</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">7.03%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">0.69%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.82%</td></tr> <tr><td>未実現利益消去税率差異</td><td style="text-align: right;">0.84%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.43%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>32.52%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.49%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.06%	住民税均等割等	0.29%	外国税額控除	3.17%	研究開発減税	4.20%	海外子会社からの配当金修正による差異	3.18%	在外子会社の税率差異	7.03%	役員賞与引当金繰入	0.69%	評価性引当額の増減	0.82%	未実現利益消去税率差異	0.84%	その他	0.43%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.52%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.49%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.78%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.27%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">11.96%</td></tr> <tr><td>外国税額</td><td style="text-align: right;">22.22%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">13.96%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">18.06%</td></tr> <tr><td>在外子会社からの受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">74.26%</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">129.70%</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28.14%</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">2.54%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">97.59%</td></tr> <tr><td>未実現利益消去税率差異</td><td style="text-align: right;">16.59%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.46%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>141.98%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.49%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.78%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.27%	住民税均等割等	11.96%	外国税額	22.22%	持分法投資損益	13.96%	のれん償却額	18.06%	在外子会社からの受取配当金消去	74.26%	在外子会社の税率差異	129.70%	連結子会社の繰越欠損金	28.14%	役員賞与	2.54%	評価性引当額の増減	97.59%	未実現利益消去税率差異	16.59%	その他	3.46%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>141.98%</u>						
法定実効税率	40.49%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.06%																																																																		
住民税均等割等	0.29%																																																																		
外国税額控除	3.17%																																																																		
研究開発減税	4.20%																																																																		
海外子会社からの配当金修正による差異	3.18%																																																																		
在外子会社の税率差異	7.03%																																																																		
役員賞与引当金繰入	0.69%																																																																		
評価性引当額の増減	0.82%																																																																		
未実現利益消去税率差異	0.84%																																																																		
その他	0.43%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.52%</u>																																																																		
法定実効税率	40.49%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.78%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.27%																																																																		
住民税均等割等	11.96%																																																																		
外国税額	22.22%																																																																		
持分法投資損益	13.96%																																																																		
のれん償却額	18.06%																																																																		
在外子会社からの受取配当金消去	74.26%																																																																		
在外子会社の税率差異	129.70%																																																																		
連結子会社の繰越欠損金	28.14%																																																																		
役員賞与	2.54%																																																																		
評価性引当額の増減	97.59%																																																																		
未実現利益消去税率差異	16.59%																																																																		
その他	3.46%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>141.98%</u>																																																																		

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,084,651	4,738,469	29,823,120		29,823,120
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,597	569,134	578,731	(578,731)	
計	25,094,248	5,307,603	30,401,852	(578,731)	29,823,120
営業費用	22,006,993	4,659,396	26,666,390	(612,264)	26,054,125
営業利益	3,087,254	648,207	3,735,462	33,532	3,768,995
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	25,478,205	3,824,214	29,302,419	991,486	30,293,906
減価償却費	1,455,923	19,789	1,475,713	(39,688)	1,436,024
資本的支出	5,110,816	15,963	5,126,779	247,807	5,374,586

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ケミカルズ部門.....粘着剤・微粉体・特殊機能材・加工製品

(2) 装置システム部門.....大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御システム、熱媒ボイラー及び熱媒体油

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、2,051,972千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（会計処理の変更）」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、「ケミカルズ」について営業費用が45,974千円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、「装置システム」についての影響額は軽微であります。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、帳簿価額が取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、「ケミカルズ」について営業費用が18,361千円増加し、営業利益が同額減少しております。

なお、「装置システム」についての影響額は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,170,103	3,812,976	23,983,080		23,983,080
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,633	180,895	196,528	(196,528)	
計	20,185,737	3,993,872	24,179,609	(196,528)	23,983,080
営業費用	20,260,044	3,637,352	23,897,397	(272,514)	23,624,883
営業利益又は営業損失( )	74,307	356,519	282,211	75,985	358,197
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	21,048,441	2,166,938	23,215,379	2,013,905	25,229,285
減価償却費	2,222,806	23,627	2,246,433	(40,841)	2,205,592
資本的支出	1,467,114	26,932	1,494,046	125,174	1,619,220

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ケミカルズ部門.....粘着剤・微粉体・特殊機能材・加工製品

(2) 装置システム部門.....大型翼攪拌装置、バッチプロセス自動制御システム、熱媒ボイラー及び熱媒体油

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、2,406,598千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用しております。また、従来「たな卸資産除却損」は営業外費用に計上しておりましたが、販売活動を行う上で不可避免的に発生するものであるため、同基準の適用を契機として当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更しております。これらの変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて当連結会計年度の「ケミカルズ」の営業損失は196,732千円増加し、「装置システム」の営業利益は2,149千円減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を見直しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度における「ケミカルズ」の営業損失が115,468千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,480,695	4,342,425	29,823,120		29,823,120
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	682,142	424,239	1,106,382	(1,106,382)	
計	26,162,838	4,766,664	30,929,503	(1,106,382)	29,823,120
営業費用	23,178,344	4,031,023	27,209,367	(1,155,242)	26,054,125
営業利益	2,984,494	735,641	3,720,135	48,859	3,768,995
資産	23,420,537	4,997,435	28,417,972	1,875,933	30,293,906

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア地域.....中国、シンガポール等  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、2,051,972千円であります。  
 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（会計処理の変更）」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「日本」について営業費用が46,524千円増加し、営業利益が同額減少しております。  
 また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、帳簿価額が取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。  
 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、「日本」について営業費用が18,383千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,039,803	3,943,276	23,983,080		23,983,080
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	376,905	198,563	575,469	(575,469)	
計	20,416,709	4,141,840	24,558,549	(575,469)	23,983,080
営業費用	20,533,717	3,749,407	24,283,124	(658,241)	23,624,883
営業利益又は営業損失( )	117,007	392,432	275,424	82,772	358,197
資産	18,538,904	4,686,605	23,225,509	2,003,775	25,229,285

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア地域.....中国、シンガポール等  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、2,406,598千円であります。  
 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産（会計方針の変更）」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用しております。また、従来「たな卸資産除却損」は営業外費用に計上していましたが、販売活動を行なう上で不可避免的に発生するものであるため、同基準の適用を契機として当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更しております。これらの変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて当連結会計年度の「日本」の営業損失は198,881千円増加しております。  
 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を見直しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度における「日本」の営業損失が115,468千円増加しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア地域
海外売上高(千円)	9,800,594
連結売上高(千円)	29,823,120
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア地域・・・韓国、台湾、中国、シンガポール  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア地域
海外売上高(千円)	8,030,213
連結売上高(千円)	23,983,080
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	33.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア地域・・・韓国、台湾、中国、シンガポール  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,814円92銭	1株当たり純資産額	1,711円98銭
1株当たり当期純利益	271円38銭	1株当たり当期純損失( )	12円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,485,026	14,577,436
普通株式に係る純資産額(千円)	15,038,990	14,186,207
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	446,036	391,228
普通株式の発行済株式数(千株)	8,300	8,300
普通株式の自己株式数(千株)	13	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,286	8,286

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	2,248,768	104,508
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	2,248,768	104,508
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
綜研化学株式会社	第3回無担保社債 (私募債)	平成21年3月 16日	-	1,000,000 (330,000)	0.89	なし (注)1	平成24年3月 16日
合計	-	-	-	1,000,000 (330,000)	-	-	-

- (注) 1 本社債に対しては、銀行保証について担保が付されております。  
 2 「当期末残高」欄の( )内書は、1年内償還予定の金額であります。  
 3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
330,000	330,000	340,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,507,872	594,257	5.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	205,000	884,752	2.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	275,553	1,831,668	2.7	平成22年2月9日～ 平成24年3月31日
合計	1,988,425	3,310,677	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	983,690	847,978	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	6,908,673	7,883,985	5,299,175	3,891,245
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額 ( ) (千円)	382,031	492,927	280,437	511,152
四半期純利益金額又は四半期純損 失金額( ) (千円)	274,285	299,292	264,382	413,703
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額( ) (円)	33.10	36.11	31.91	49.93

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	565,340	677,324
受取手形	1,857,700	1,058,033
売掛金	3,778,157	2,290,665
有価証券	30,000	-
製品	2,197,556	-
商品及び製品	-	1,922,607
原材料	11,978	-
貯蔵品	18,253	-
原材料及び貯蔵品	-	42,436
前払費用	27,461	42,427
繰延税金資産	211,690	135,857
未収入金	<sup>3</sup> 909,075	<sup>3</sup> 846,870
その他	48,274	145,205
流動資産合計	9,655,488	7,161,429
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 6,942,905	<sup>1, 7</sup> 6,949,488
減価償却累計額	2,077,688	2,432,646
建物（純額）	4,865,217	4,516,841
構築物	1,286,005	1,302,160
減価償却累計額	771,915	814,863
構築物（純額）	514,089	487,297
機械及び装置	<sup>7</sup> 9,104,452	<sup>7</sup> 9,462,657
減価償却累計額	4,333,312	5,703,358
機械及び装置（純額）	4,771,139	3,759,299
車両運搬具	15,430	13,510
減価償却累計額	12,627	11,952
車両運搬具（純額）	2,803	1,557
工具、器具及び備品	727,778	821,159
減価償却累計額	495,988	616,648
工具、器具及び備品（純額）	231,789	204,510
土地	<sup>1</sup> 749,465	<sup>1</sup> 918,336
建設仮勘定	78,862	146,312
有形固定資産合計	11,213,367	10,034,157
無形固定資産		
ソフトウェア	101,870	162,311
その他	1,927	1,927
無形固定資産合計	103,798	164,238
投資その他の資産		
投資有価証券	599,575	467,298
関係会社株式	282,511	609,018
出資金	238	238
関係会社出資金	1,572,189	1,572,189
長期前払費用	593	3,329
保険積立金	138,608	134,634
差入保証金	25,533	24,866
繰延税金資産	329,189	560,211
その他	29,130	14,920



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸倒引当金	980	620
投資損失引当金	24,788	57,112
投資その他の資産合計	2,951,801	3,328,975
固定資産合計	14,268,967	13,527,371
資産合計	23,924,456	20,688,800
負債の部		
流動負債		
支払手形	323,396	145,886
買掛金	4 4,989,947	4 2,551,120
短期借入金	6 1,700,000	150,000
1年内償還予定の社債	-	1 330,000
1年内返済予定の長期借入金	1 205,000	1 797,500
未払金	5 1,395,662	138,648
未払費用	384,468	276,285
未払法人税等	514,141	-
未払消費税等	-	103,281
預り金	13,631	15,793
賞与引当金	345,530	62,353
役員賞与引当金	50,000	-
その他	4,037	230,376
流動負債合計	9,925,816	4,801,245
固定負債		
社債	-	1 670,000
長期借入金	1 5,500	1 1,443,000
退職給付引当金	776,422	844,884
その他	239,110	234,710
固定負債合計	1,021,032	3,192,594
負債合計	10,946,849	7,993,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金		
資本準備金	3,402,809	3,402,809
その他資本剰余金	3	7
資本剰余金合計	3,402,813	3,402,816
利益剰余金		
利益準備金	82,000	82,000
その他利益剰余金		
研究開発積立金	500,000	500,000
別途積立金	3,475,000	4,775,000
繰越利益剰余金	2,125,959	590,766
利益剰余金合計	6,182,959	5,947,766
自己株式	10,977	10,889
株主資本合計	12,936,358	12,701,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,248	6,295
評価・換算差額等合計	41,248	6,295
純資産合計	12,977,607	12,694,961
負債純資産合計	23,924,456	20,688,800

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	21,315,684	16,599,770
売上原価		
製品期首たな卸高	1,439,530	2,197,556
当期製品製造原価	944,798	1,169,707
当期製品仕入高	<sup>4</sup> 14,271,947	<sup>4</sup> 11,600,783
合計	16,656,276	14,968,047
製品他勘定振替高	<sup>1</sup> 150,306	<sup>1</sup> 208,990
製品期末たな卸高	2,197,556	<sup>2</sup> 1,922,607
売上原価合計	14,308,413	12,836,449
売上総利益	7,007,271	3,763,320
販売費及び一般管理費		
役員報酬	158,625	189,985
給料及び手当	814,245	882,376
賞与引当金繰入額	233,927	41,876
法定福利費	173,971	160,134
退職給付費用	113,455	123,222
役員賞与引当金繰入額	50,000	-
福利厚生費	8,866	22,847
減価償却費	215,817	245,240
荷造運搬費	534,599	428,505
業務委託費	419,920	403,960
研究開発費	<sup>3</sup> 1,304,176	<sup>3</sup> 1,351,432
雑費	768,127	516,995
販売費及び一般管理費合計	4,795,733	4,366,577
営業利益又は営業損失( )	2,211,538	603,256
営業外収益		
受取利息及び配当金	<sup>5</sup> 304,306	<sup>5</sup> 673,046
業務受託料	<sup>6</sup> 86,160	<sup>6</sup> 87,600
為替差益	13,445	-
受取ロイヤリティ	<sup>7</sup> 115,577	<sup>7</sup> 107,483
雑収入	37,415	15,603
営業外収益合計	556,904	883,732
営業外費用		
支払利息	20,067	42,461
社債利息	-	390
売上割引	23,514	16,922
たな卸資産除却損	39,108	-
支払手数料	17,098	16,824
為替差損	-	24,639
社債発行費	-	19,568
雑損失	11,830	2,364
営業外費用合計	111,618	123,171
経常利益	2,656,823	157,304

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	8 40,623	-
補助金収入	8,415	231,206
その他	-	17,054
特別利益合計	49,038	248,260
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	9 71,136	9 23,048
ソフトウェア除却損	150,000	-
ゴルフ会員権評価損	8,917	3,800
投資有価証券評価損	61,611	167,312
固定資産圧縮損	8,415	231,206
投資損失引当金繰入額	24,788	32,324
その他	-	84
特別損失合計	324,868	457,776
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	2,380,993	52,211
法人税、住民税及び事業税	818,154	15,801
法人税等調整額	37,931	122,840
法人税等合計	780,222	107,039
当期純利益	1,600,771	54,828

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	802,597	85.0	916,976	78.4
労務費		49,499	5.2	59,708	5.1
経費		92,701	9.8	193,022	16.5
当期総製造費用		944,798	100.0	1,169,707	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		944,798		1,169,707	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		944,798		1,169,707	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 主な内訳は、次のとおりであります。		1 主な内訳は、次のとおりであります。	
減価償却費	73,839千円	減価償却費	135,524千円
容器費	33,267千円	容器費	25,149千円
消耗品費	20,020千円	消耗品費	23,666千円
外注費	3,576千円	外注費	4,518千円
修繕費	8,573千円	修繕費	12,776千円
外注労務費	1,778千円	外注労務費	32,481千円
他勘定振替高	69,851千円	他勘定振替高	63,163千円
(原価計算の方法) 総合原価計算(実際原価計算)		(原価計算の方法) 同左	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,361,563	3,361,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,361,563	3,361,563
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,402,809	3,402,809
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,402,809	3,402,809
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	3	7
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,402,813	3,402,813
当期変動額		
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	-	3
当期末残高	3,402,813	3,402,816
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	82,000	82,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	82,000	82,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>研究開発積立金</b>		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,625,000	3,475,000
当期変動額		
別途積立金の積立	850,000	1,300,000
当期変動額合計	850,000	1,300,000
当期末残高	3,475,000	4,775,000

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,598,923	2,125,959
当期変動額		
剰余金の配当	223,735	290,021
当期純利益	1,600,771	54,828
別途積立金の積立	850,000	1,300,000
当期変動額合計	527,035	1,535,192
当期末残高	2,125,959	590,766
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,805,923	6,182,959
当期変動額		
剰余金の配当	223,735	290,021
当期純利益	1,600,771	54,828
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,377,035	235,192
当期末残高	6,182,959	5,947,766
<b>自己株式</b>		
前期末残高	10,453	10,977
当期変動額		
自己株式の処分	-	139
自己株式の取得	523	52
当期変動額合計	523	87
当期末残高	10,977	10,889
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,559,846	12,936,358
当期変動額		
自己株式の処分	-	143
剰余金の配当	223,735	290,021
当期純利益	1,600,771	54,828
自己株式の取得	523	52
当期変動額合計	1,376,511	235,102
当期末残高	12,936,358	12,701,256
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	151,566	41,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,318	47,544
当期変動額合計	110,318	47,544
当期末残高	41,248	6,295
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	518	-
当期変動額		

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	518	-
当期変動額合計	518	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	151,048	41,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,799	47,544
当期変動額合計	109,799	47,544
当期末残高	41,248	6,295
純資産合計		
前期末残高	11,710,895	12,977,607
当期変動額		
自己株式の処分	-	143
剰余金の配当	223,735	290,021
当期純利益	1,600,771	54,828
自己株式の取得	523	52
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,799	47,544
当期変動額合計	1,266,712	282,646
当期末残高	12,977,607	12,694,961

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (3) 子会社株式 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準	時価法	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の売上総利益、経常利益が、それぞれ205,669千円減少し、営業損失、税引前当期純損失が、それぞれ205,669千円増加しております。 また、従来「たな卸資産除却損」は営業外費用に計上しておりましたが、販売活動を行う上で不可避免的に発生するものであるため、同基準の適用を契機として当事業年度より売上原価に計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて当事業年度の売上総利益は20,196千円減少し、営業損失は20,196千円増加しております。なお、経常利益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。                      なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物および構築物 6～50年                      機械装置および運搬具 4～17年                      また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>（会計処理の変更）                      当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税に基づく減価償却の方法に変更しております。                      この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が39,755千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ48,139千円減少しております。</p> <p>（追加情報）                      当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、帳簿価額が取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      この変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が14,944千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ18,361千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      定率法によっております。                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。                      なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物および構築物 6～50年                      機械装置および運搬具 4～17年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>（追加情報）                      当社が所有する機械装置については、従来、耐用年数を9～17年としておりましたが、当事業年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、8～17年に変更しております。                      この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の売上総利益が115,600千円、経常利益が、118,669千円それぞれ減少し、営業損失、税引前当期純損失が、それぞれ118,669千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、以下の方法により計上してお ります。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、期末日 後の支給見込額のうち当事業年度 負担分を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づき 当事業年度の負担額を計上してお ります。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に基づ き、当事業年度末において発生して いると認められる額を計上してお ります。 なお、会計基準変更時差異 (291,178千円)については、10年 による按分額を費用処理してあり ます。 数理計算上の差異は各事業年度の 発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定年数(10年) による定額法により、翌事業年度から 費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 (4) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(5) 投資損失引当金</p> <p>投資に係る損失に備えるため、被投資会社の財政状況等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。                      (会計処理の変更)</p> <p>当事業年度に子会社の中期経営計画が見直され、経営改善がなされつつあるものの、財政状況の回復には相当期間を要することが見込まれているため、財務健全性の観点から必要見積額を計上したものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益が24,788千円減少しております。</p> <p>なお、当該引当金は当下期より計上しておりますが、これは下期において子会社の中期経営計画を精査し見直したことに伴い、財政状態の回復に相当期間を要すると判断したためであります。</p> <p>当中間期において同様の判断を下した場合と比較し、税引前中間純利益は 25,782千円多く計上されております。</p>	<p>(5) 投資損失引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行なっております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

[次へ](#)

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しておりますが、当事業年度内の該当事項はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「支払手形」に含めて表示しておりました「設備支払手形」(当事業年度226,567千円)は、負債及び純資産額の合計額の100分の1を超えたため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。なお、前事業年度の「支払手形」に含まれている「設備支払手形」は、124,272千円であります。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「梱包輸送費」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「荷造運搬費」と区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「梱包輸送費」は、534,599千円であります。</p>



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 原材料                    167,925千円 その他                      17,619千円 計                            150,306千円	1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 原材料                    321,296千円 減価償却費                127,061千円 その他                      14,755千円 計                            208,990千円
2	2 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損205,669千円が売上原価に含まれております。
3 一般管理費に含まれる研究開発費は 1,304,176千円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,351,432千円であります。
4 製品仕入高には、関係会社との取引によるものが13,256,139千円含まれております。	4 製品仕入高には、関係会社との取引によるものが10,954,595千円含まれております。
5 関係会社からの受取配当金287,614千円が含まれております。	5 関係会社からの受取配当金652,891千円が含まれております。
6 営業外収益に計上されている業務受託収入(86,160千円)は、関係会社に対するものであります。	6 営業外収益に計上されている業務受託収入(87,600千円)は、関係会社に対するものであります。
7 ロイヤリティ収入には、関係会社との取引によるものが112,364千円含まれております。	7 ロイヤリティ収入には、関係会社との取引によるものが105,461千円含まれております。
8 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物            1,484千円 土地                          39,138千円 計                            40,623千円	8
9 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物            50,053千円 機械及び装置              18,623千円 工具・器具及び備品      2,459千円 計                            71,136千円	9 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物            9,133千円 機械及び装置              13,051千円 工具・器具及び備品      863千円 計                            23,048千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,509	170	-	13,679

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 170株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,679	60	174	13,565

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求の売渡しによる減少 174株

[次へ](#)

(リース取引関係)

<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>183,001</td> <td>168,075</td> <td>14,925</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,044</td> <td>2,895</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>79,027</td> <td>40,419</td> <td>38,607</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>265,072</td> <td>211,391</td> <td>53,681</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,488千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,367千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,855千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,721千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,948千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,113千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法          減価償却費相当額の算定方法          リース期間を耐用年数として、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法          リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	183,001	168,075	14,925	車両運搬具	3,044	2,895	148	工具・器具及び備品	79,027	40,419	38,607	合計額	265,072	211,391	53,681	1年以内	32,488千円	1年超	37,367千円	合計	69,855千円	支払リース料	56,721千円	減価償却費相当額	51,948千円	支払利息相当額	3,113千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>75,877</td> <td>51,917</td> <td>23,959</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td>75,877</td> <td>51,917</td> <td>23,959</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,908千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,367千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,592千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,848千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法          減価償却費相当額の算定方法          同左</p> <p>利息相当額の算定方法          同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	75,877	51,917	23,959	合計額	75,877	51,917	23,959	1年以内	16,459千円	1年超	20,908千円	合計	37,367千円	支払リース料	34,016千円	減価償却費相当額	26,592千円	支払利息相当額	1,848千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	183,001	168,075	14,925																																																						
車両運搬具	3,044	2,895	148																																																						
工具・器具及び備品	79,027	40,419	38,607																																																						
合計額	265,072	211,391	53,681																																																						
1年以内	32,488千円																																																								
1年超	37,367千円																																																								
合計	69,855千円																																																								
支払リース料	56,721千円																																																								
減価償却費相当額	51,948千円																																																								
支払利息相当額	3,113千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
工具・器具及び備品	75,877	51,917	23,959																																																						
合計額	75,877	51,917	23,959																																																						
1年以内	16,459千円																																																								
1年超	20,908千円																																																								
合計	37,367千円																																																								
支払リース料	34,016千円																																																								
減価償却費相当額	26,592千円																																																								
支払利息相当額	1,848千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)および当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">139,905 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">53,479 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">314,373 千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">35,473 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">33,470 千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">57,410 千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">30,116 千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">46,141 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,739 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">739,110 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">170,164 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568,945 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,064 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,064 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540,880 千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.49%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.30%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.32%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.37%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4.30%</td></tr> <tr><td>研究開発減税</td><td style="text-align: right;">6.14%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">0.82%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.62%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.07%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.77%</td></tr> </table>	賞与引当金	139,905 千円	未払事業税否認額	53,479 千円	退職給付引当金	314,373 千円	未払役員退職慰労金	35,473 千円	投資有価証券評価損否認	33,470 千円	出資金評価損否認	57,410 千円	ゴルフ会員権評価損否認	30,116 千円	繰越外国税額控除	46,141 千円	その他	28,739 千円	繰延税金資産小計	739,110 千円	評価性引当額	170,164 千円	繰延税金資産合計	568,945 千円	その他有価証券評価差額金	28,064 千円	繰延税金負債合計	28,064 千円	繰延税金資産の純額	540,880 千円	法定実効税率	40.49%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.30%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.32%	住民税均等割等	0.37%	外国税額控除	4.30%	研究開発減税	6.14%	役員賞与引当金繰入	0.82%	評価性引当額の増減	1.62%	その他	0.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.77%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,246 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">342,093 千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">31,019 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">100,788 千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">57,264 千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">23,124 千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">202,890 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">312,000 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,976 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,112,404 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">416,334 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696,069 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">696,069 千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上している為、記載しておりませ</p>	賞与引当金	25,246 千円	退職給付引当金	342,093 千円	未払役員退職慰労金	31,019 千円	投資有価証券評価損否認	100,788 千円	出資金評価損否認	57,264 千円	投資損失引当金	23,124 千円	繰越外国税額控除	202,890 千円	繰越欠損金	312,000 千円	その他	17,976 千円	繰延税金資産小計	1,112,404 千円	評価性引当額	416,334 千円	繰延税金資産合計	696,069 千円	その他有価証券評価差額金	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	696,069 千円
賞与引当金	139,905 千円																																																																																		
未払事業税否認額	53,479 千円																																																																																		
退職給付引当金	314,373 千円																																																																																		
未払役員退職慰労金	35,473 千円																																																																																		
投資有価証券評価損否認	33,470 千円																																																																																		
出資金評価損否認	57,410 千円																																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	30,116 千円																																																																																		
繰越外国税額控除	46,141 千円																																																																																		
その他	28,739 千円																																																																																		
繰延税金資産小計	739,110 千円																																																																																		
評価性引当額	170,164 千円																																																																																		
繰延税金資産合計	568,945 千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	28,064 千円																																																																																		
繰延税金負債合計	28,064 千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	540,880 千円																																																																																		
法定実効税率	40.49%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.30%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.32%																																																																																		
住民税均等割等	0.37%																																																																																		
外国税額控除	4.30%																																																																																		
研究開発減税	6.14%																																																																																		
役員賞与引当金繰入	0.82%																																																																																		
評価性引当額の増減	1.62%																																																																																		
その他	0.07%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.77%																																																																																		
賞与引当金	25,246 千円																																																																																		
退職給付引当金	342,093 千円																																																																																		
未払役員退職慰労金	31,019 千円																																																																																		
投資有価証券評価損否認	100,788 千円																																																																																		
出資金評価損否認	57,264 千円																																																																																		
投資損失引当金	23,124 千円																																																																																		
繰越外国税額控除	202,890 千円																																																																																		
繰越欠損金	312,000 千円																																																																																		
その他	17,976 千円																																																																																		
繰延税金資産小計	1,112,404 千円																																																																																		
評価性引当額	416,334 千円																																																																																		
繰延税金資産合計	696,069 千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	千円																																																																																		
繰延税金負債合計	千円																																																																																		
繰延税金資産の純額	696,069 千円																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,566円15銭	1株当たり純資産額 1,532円02銭
1株当たり当期純利益 193円18銭	1株当たり当期純利益 6円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,977,607	12,694,961
普通株式に係る純資産額(千円)	12,977,607	12,694,961
普通株式の発行済株式数(千株)	8,300	8,300
普通株式の自己株式数(千株)	13	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,286	8,286

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,600,771	54,828
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,600,771	54,828
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有 価証券	その他有 価証券	東亜合成(株)	321,000	70,620
		リンテック(株)	49,400	60,416
		(株)三菱ケミカルホールディングス	165,500	55,608
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	50,000
		東洋インキ製造(株)	242,674	48,292
		(株)寺岡製作所	78,913	29,592
		ゲンゼ(株)	100,000	28,200
		長瀬産業(株)	37,000	28,157
		(株)巴川製紙所	80,305	17,506
		積水化学工業(株)	30,000	14,700
		その他(16銘柄)	163,567	64,206
計		1,318,360	467,298	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,942,905	67,292	60,709 [53,218]	6,949,488	2,432,646	360,383	4,516,841
構築物	1,286,005	56,257	40,101	1,302,160	814,863	76,982	487,297
機械及び装置	9,104,452	627,393	269,187 [177,987]	9,462,657	5,703,358	1,449,685	3,759,299
車両運搬具	15,430	-	1,920	13,510	11,952	1,183	1,557
工具、器具及び備品	727,778	100,422	7,041	821,159	616,648	126,837	204,510
土地	749,465	168,871	-	918,336	-	-	918,336
建設仮勘定	78,862	1,096,205	1,028,755	146,312	-	-	146,312
有形固定資産計	18,904,899	2,116,443	1,407,715 [231,206]	19,613,627	9,579,469	2,015,072	10,034,157
無形固定資産							
ソフトウェア	239,571	59,487	-	299,058	180,265	36,920	118,792
ソフトウェア仮勘定	5,645	97,361	59,487	43,518	-	-	43,518
その他	1,927	-	-	1,927	-	-	1,927
無形固定資産計	247,143	156,848	59,487	344,504	180,265	36,920	164,238
長期前払費用	1,874	3,000	-	4,874	1,544	263	3,329

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。  
 機械及び装置

狭山 加工製品生産設備 201,760 千円

土地 浜岡 調整池用地 168,871 "

2 表中の[ ]は、取得価額より控除している圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	980	620	-	980	620
賞与引当金	345,530	62,353	345,530	-	62,353
役員賞与引当金	50,000	-	-	50,000	-
投資損失引当金	24,788	32,324	-	-	57,112

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替処理によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,481
預金	
当座預金	645,797
普通預金	18,562
別段預金	646
外貨普通預金	10,837
計	675,842
合計	677,324

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンリッツ	199,586
KISCO(株)	151,138
五常産業(株)	80,561
(株)岡島	54,882
ノガワケミカル(株)	50,434
その他	521,430
合計	1,058,033

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	429,188
平成21年5月満期	350,733
平成21年6月満期	151,001
平成21年7月満期	116,706
平成21年8月満期	10,403
合計	1,058,033

売掛金  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日東電工(株)	161,316
日本サムソン(株)	138,097
TAIWAN NITTO OPTICAL CO., LTD.	130,330
(株)サンリツ	127,200
オー・ジー(株)	122,567
その他	1,611,154
合計	2,290,665

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,778,157	17,368,246	18,855,737	2,290,665	89.2	63.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
粘着剤	701,886
微粉体	893,516
特殊機能材	290,070
加工品	37,134
合計	1,922,607

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
試作品原料他	17,222
剥離紙・フィルム	18,995
カタログ他	1,248
その他	4,970
合計	42,436

関係会社出資金

会社名	金額(千円)
寧波綜研化学有限公司	796,467
綜研化学(蘇州)有限公司	697,797
盤錦遼河綜研化学有限公司	77,924
合計	1,572,189

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共和工業(株)	61,632
リンテック(株)	18,575
ティーエーケミカル(株)	18,469
寿化工(株)	15,294
日本紙通商(株)	7,465
その他	24,449
合計	145,886

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	59,918
平成21年5月満期	41,738
平成21年6月満期	16,763
平成21年7月満期	27,465
合計	145,886

買掛金  
 相手先別明細

相手先	金額(千円)
浜岡綜研(株)	1,485,657
狭山綜研(株)	834,310
高圧ガス工業(株)	93,699
(株)タツノ商会	23,695
共和工業(株)	14,736
その他	99,021
合計	2,551,120

長期借入金  
 相手先別明細

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	270,000
(株)みずほ銀行	568,000
住友信託銀行(株)	303,000
(株)三菱東京UFJ銀行	302,000
合計	1,443,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.soken-ce.co.jp">http://www.soken-ce.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第60期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

#### (2)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第61期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

第61期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

第61期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を  
平成20年11月17日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

綜研化学株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員                    公認会計士 高 田 重 幸  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員                    公認会計士 栗 田 涉  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

綜研化学株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栗田 渉

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、会社は機械装置の耐用年数を変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、綜研化学株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、綜研化学株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

綜研化学株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高田重幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗田 渉  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

綜研化学株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 高田重幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗田涉  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な会計方針3 たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な会計方針4 固定資産の減価償却の方法に記載のとおり、会社は機械装置の耐用年数を変更した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係ない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。